【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年２月16日
【発行者名】	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　佐藤　秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号　六本木ヒルズ森タワー14階
【事務連絡者氏名】	塚本　直樹
【電話番号】	（03）6447－3087
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド　コクサイ・ポートフォリオ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド　コクサイ・ポートフォリオ
以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

・ファンドの受益権は、追加型証券投資信託受益権（契約型）（以下「受益権」といいます。）で、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けます。
・受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関※の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。
※社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。
・振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。
・委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
・委託会社の依頼により、信用格付業者から提供または閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供または閲覧に供される予定の信用格付もありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。
＊受益権１口当たりの各発行価格に、各発行口数を乗じて得た金額の合計額です。

(4)【発行（売出）価格】

購入の申込受付日の翌営業日の基準価額※とします。
ただし、「分配金再投資コース」において、分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。
※基準価額は、委託会社の営業日に日々算出されます。ファンドの基準価額は、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「コクサイ」の銘柄名で掲載されます。また、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(5)【申込手数料】

・購入時手数料※１は、購入口数、購入金額※２または購入代金※３などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.30%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。
詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。
※１購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。
※２「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。
※３「購入代金」とは、「購入金額＋購入時手数料（税込み）」により計算される金額をいいます。
・「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(6)【申込単位】

購入単位は、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

＊「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、１口単位とします。

(7)【申込期間】

継続申込期間：2023年２月17日から2023年８月17日まで

＊継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社において、お申し込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(9)【払込期日】

購入申し込みを行う投資者は、販売会社の定める日までに、購入代金をお申し込みの販売会社にお支払いください。

継続申込期間における各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によって、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

販売会社において、払い込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

＊ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業にかかる業務規程などの規則に従って取り扱われます。

＊ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

(12)【その他】

・申込証拠金はありません。
・購入代金には利息を付しません。
・日本以外の地域における発行はありません。
・クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。
・ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター・マンデー、クリスマスおよびボクシング・デーにあたる英国証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、購入のお申し込みの受け付けを行いません。
・ファンドに関する照会先は以下のとおりです。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】
１【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】
①ファンドの目的

ファンドの目的	日本を除く世界各国の株式（ＤＲ（預託証書）およびカントリーファンドを含みます。）を実質的な主要投資対象※とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。 ※「実質的な主要投資対象」とは、ファンドがマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象をいいます。

②信託金の限度額

信託金の限度額	委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。 委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

③ファンドの基本的性格
ａ．ファンドの商品分類

商品分類項目			商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信		一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信		
投資対象地域	国内		目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外		
	内外		
投資対象資産	**株式**	債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信	その他資産	
	資産複合		
補足分類	**インデックス型**		目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの
	特殊型		

＊ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

b．ファンドの属性区分

属性区分項目			属性区分の定義
投資対象資産	株式		目論見書または信託約款において、その他資産（投資信託証券）を投資対象とする旨の記載があるもの ※ファンドが投資対象とする投資信託証券（親投資信託）は、株式（一般）を投資対象としており、ファンドの実質的な投資収益の源泉は株式（一般）です
	(一般)	(大型株)	
	(中小型株)		
	債券		
	(一般)	(公債)	
	(社債)	(その他債券)	
	(クレジット属性)		
	不動産投信		
	その他資産（投資信託証券）		
	資産複合		
	(資産配分固定型)	(資産配分変更型)	
決算頻度	年1回	年2回	目論見書または信託約款において、年１回決算する旨の記載があるもの
	年4回	年6回（隔月）	
	年12回（毎月）	日々	
	その他		
投資対象地域	グローバル	日本	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの ※なお、ファンドにおいては「世界の資産」の中に「日本」を含みません
	北米	欧州	
	アジア	オセアニア	
	中南米	アフリカ	
	中近東（中東）	エマージング	
投資形態	ファミリーファンド		目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ		
為替ヘッジ※	為替ヘッジあり		目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの
	為替ヘッジなし		
対象インデックス	日経225		「日経225」「ＴＯＰＩＸ」にあてはまらないすべてのもの
	ＴＯＰＩＸ		
	その他（ＭＳＣＩコクサイ･インデックス）		

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

＊ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご覧ください。

④ファンドの特色

1.

主として、マザーファンド※1受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資します。

※1ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド」です。

2.

グローバルな収益機会を最大限に追求するため、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円換算ベース）※2に連動する投資成果※3を目指します。

※2◇ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）をベンチマークとします。
◇MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIコクサイ・インデックス（米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。
◇MSCIコクサイ・インデックス（米ドルベース）は、MSCI Inc.が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。
◇この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。
◇MSCIコクサイ・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。
※3　ファンドは、ベンチマークと連動することを目指して運用を行いますが、基準価額とベンチマークの動きは乖離する場合があります。

3.

実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

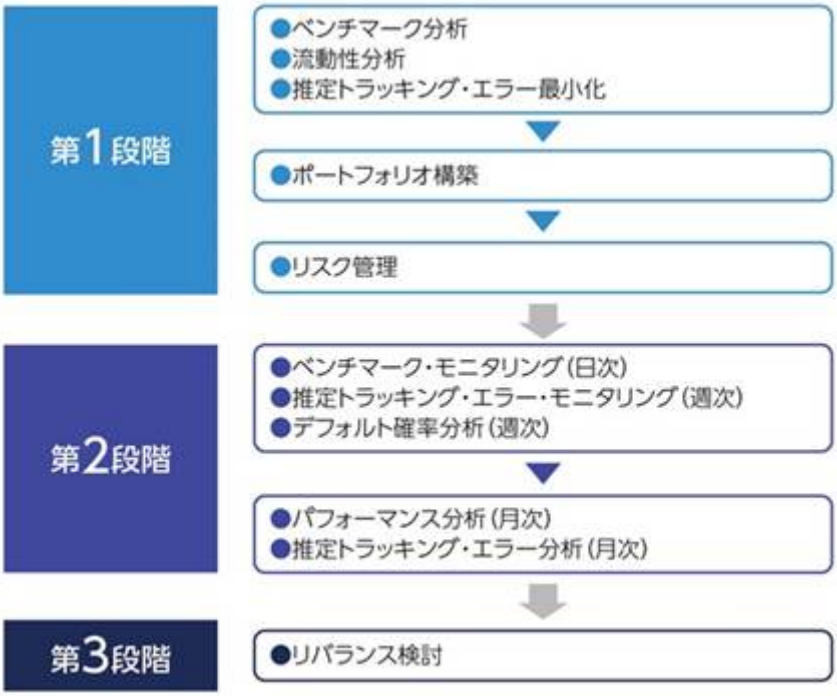
4.

ファミリーファンド方式※4で運用を行います。

※4ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して実質的な運用を行う仕組みです。
なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。

⑤ファンドの運用プロセス

ファンドの運用は、インデックスに連動する投資成果を目指し以下の３段階のプロセスで行います。



各運用プロセスの詳細

第1段階 最適化されたポートフォリオを構築する過程	インベスコ・グループが独自に開発したリスク管理・ポートフォリオ構築システムを用いて、ファンドの運用金額およびインデックス構成銘柄の流動性等も勘案して、ポートフォリオの収益率がベンチマークに連動するよう組入銘柄および組入比率を決定します。地域別、国別および業種別配分は、インデックスの各構成比率に基づきます。
第2段階 構築したポートフォリオを管理する過程	MSCIより、指数構成銘柄変更に関するデータ、および組入銘柄に関する買収、合併、選択権付配当等のコーポレート・アクションに関するデータを毎日取得し、推定トラッキング・エラーを監視します。また、情報ベンダーから財務データ等を取得し、全保有銘柄を対象にデフォルト確率を分析します。 パフォーマンス分析部は、ファンドの運用リスク分析・パフォーマンス分析を行い、運用リスク管理委員会（IRMC）に報告します。
第3段階 リバランスを実施する過程	原則として、MSCIが行う定期的な指数構成銘柄の変更時にリバランスの実行を検討するほか、以下の場合等にも随時、機動的にリバランス取引を検討します。 ◆週次および月次で推定トラッキング・エラーのモニタリングを行った結果、社内管理目標を上回った場合 ◆コーポレート・アクション、浮動株式調整等により指数構成銘柄、組入比率等が変更となった場合

◆ファンドの運用プロセス等は、2022年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。
＊当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

(2)【ファンドの沿革】

1997年11月20日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始
2002年３月11日	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド信託契約締結、ファミリーファンド方式による運用へ移行
2007年１月４日	投資信託振替制度への移行
2010年７月５日	委託会社をモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社からインベスコ投信投資顧問株式会社（現インベスコ・アセット・マネジメント株式会社）に変更

(3)【ファンドの仕組み】

①ファンドの運営の仕組み

ａ．ファンドの関係法人の概要

b．委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 三井住友信託銀行株式会社 ＜再信託受託会社＞ 株式会社日本カストディ銀行	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、株式会社日本カストディ銀行に信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

c．委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約： 受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。

②委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 （金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第306号）
資本金	4,000百万円（2022年11月30日現在）
沿革	1986年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立 1990年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立 1996年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更 1998年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併 2014年：インベスコ・アセット・マネジメント株式会社に社名変更
大株主の状況	（2022年11月30日現在）

名称	住所	所有株式数	所有比率
インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	40,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

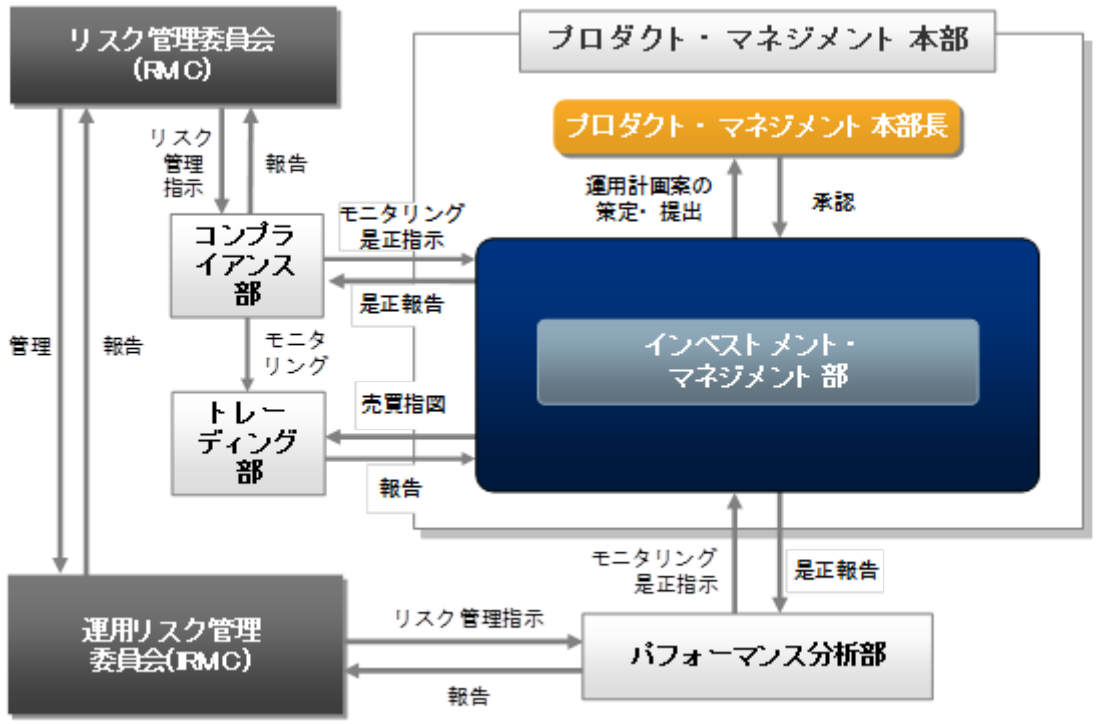
基本方針	この投資信託は、日本を除く世界各国の株式への投資により、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資態度	・主としてマザーファンド受益証券に投資を通じて、日本を除く世界各国の株式（当該株式の預託により発行されるＤＲおよびカントリーファンドを含みます。）に投資します。 ・グローバルな収益機会を最大限に追求するため、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果を目指して運用を行います。 ・株式の実質組入比率は、高水準を維持します。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・資金状況、市況等の急激な変化が生じた場合には、上記の運用ができない場合もあります。

(2)【投資対象】

投資対象とする有価証券	委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券のほか以下の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。 ａ．株券または新株引受権証書 ｂ．国債証券 ｃ．地方債証券 ｄ．特別の法律により法人の発行する債券 ｅ．社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。） ｆ．コマーシャル・ペーパー ｇ．外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記ａ．からｆ．までの証券または証書の性質を有するもの ｈ．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券（外国または外国の者の発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。以下同じ。） ｉ．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。） ｊ．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。） ｋ．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。） ｌ．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。） ｍ．外国法人が発行する譲渡性預金証書 ｎ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。） ｏ．抵当証券（金融商品取引法第２条第１項第16号で定めるものをいいます。） ｐ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの ｑ．外国の者に対する権利で前ｐ．の有価証券の性質を有するもの
投資対象とする金融商品	委託会社は、信託金を、以下の金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。 ａ．預金 ｂ．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。） ｃ．コール・ローン ｄ．手形割引市場において売買される手形 ｅ．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの ｆ．外国の者に対する権利で前ｅ．の権利の性質を有するもの ＊前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。

(3)【運用体制】

ファンドの運用体制の概要



運用に関する組織	・ファンドおよびマザーファンドは、プロダクト・マネジメント本部のインベスト・マネジメント部によって運用されます。インベスト・マネジメント部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、プロダクト・マネジメント本部から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	・コンプライアンス部（４名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・パフォーマンス分析部（２名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果をプロダクト・マネジメント本部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（10名程度）は、パフォーマンス分析部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 ＊「３　投資リスク　(3)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。
運用に関する社内規程	ファンドの運用業務およびリスク管理について、それぞれ社内規程を定めています。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

◆上記運用体制における組織名称等は、2022年11月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

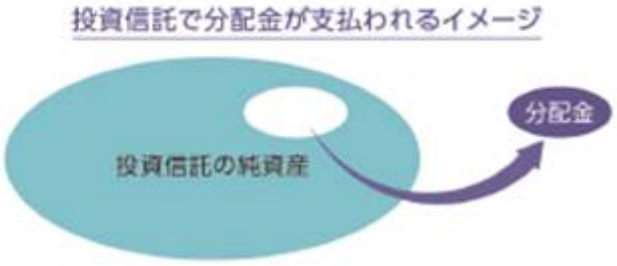
(4)【分配方針】

ファンドの決算日	年１回の11月19日（同日が休業日の場合は翌営業日）。
分配方針	・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
分配金の支払い	ａ．「分配金再投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。 ｂ．「分配金支払いコース」 分配金は、原則として決算日から起算して５営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。 ＊分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。 ＊「分配金再投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

◆上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。

■受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(5)【投資制限】

①信託約款上の投資制限

株式への投資制限（運用の基本方針）	株式への実質投資割合※1には、制限を設けません。 ※1実質投資割合とは、ファンドに属する資産の時価総額と、マザーファンドに属する資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額のファンドの純資産総額に対する割合をいいます。以下同じです。
外貨建資産への投資制限（運用の基本方針）	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。
同一銘柄の株式への投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の株式（ＭＳＣＩコクサイ・インデックスを構成する銘柄を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
同一銘柄の新株引受権証券などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（運用の基本方針）	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債※2への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ※2新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号の定めがあるものをいいます。以下同じです。
投資信託証券への投資制限（運用の基本方針）	投資信託証券※3への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ※3マザーファンド受益証券を除きます。
デリバティブ取引の利用（運用の基本方針）	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
デリバティブ取引等にかかる投資制限（第19条第７項）	デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
信用リスク集中回避のための投資制限（第21条の２）	一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する実質比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該実質比率を超えることとなった場合には、委託会社は一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該実質比率以内となるよう調整を行うものとします。ただし、ＭＳＣＩコクサイ・インデックスの構成銘柄にかかるエクスポージャーは零とみなします。
信用取引の指図（第23条）	・投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。 ・当該売り付けの決済は、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。

先物取引等の運用指図（第24条）	**・投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため（連動した投資成果をめざす株価指数との乖離を最小限に抑える目的を含みます。）、以下の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じです。）。** **－わが国の金融商品取引所※4における有価証券先物取引** **－わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引** **－わが国の金融商品取引所における有価証券オプション取引** **－外国の金融商品取引所における上記の取引と類似の取引** **－金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引（これらの取引と類似の取引を含みます。）を行うことの指図をすることができます。** **・投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引、ならびに金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う通貨にかかる先物取引およびオプション取引（これらの取引と類似の取引を含みます。）を行うことの指図をすることができます。** **・投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため（連動した投資成果をめざす株価指数との乖離を最小限に抑える目的を含みます。）、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびに金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う金利にかかる先物取引およびオプション取引（これらの取引と類似の取引を含みます。）を行うことの指図をすることができます。** **※4金融商品取引所とは、金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第８項第３号もしくは同項第５号の取引を行う市場および当該市場を開設する者を「証券取引所」という場合があります。**
スワップ取引の運用指図（第25条）	**・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。** **・スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行います。** **・スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行います。**

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（第26条）	・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。 ・金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行います。 ・金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行います。
有価証券の貸し付けの指図（第28条）	・投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を貸し付けることの指図をすることができます。 ・有価証券の貸し付けにあたって必要と認めたときは、担保の受け入れの指図を行います。
特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（第30条）	わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。
外国為替予約取引の指図（第31条）	投資信託財産に属する実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
資金の借り入れ（第29条）	・投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。 ・当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。 ・借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

◆上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

②法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号）	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第９条）	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

（参考）ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンドの投資方針

基本方針	この投資信託は、日本を除く世界各国の株式への投資により、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
投資対象	日本を除く世界各国の株式（ＤＲ（預託証書）およびカントリーファンドを含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資態度	・日本を除く世界各国の株式（当該株式の預託により発行されるＤＲおよびカントリーファンドを含みます。）に投資します。 ・グローバルな収益機会を最大限に追求するため、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円換算ベース）に連動した投資成果をめざして運用を行います。 ・株式の組入比率は、高水準を維持します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・資金状況、市況等の急激な変化が生じた場合には、上記の運用ができない場合もあります。
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式（ＭＳＣＩコクサイ・インデックスを構成する銘柄を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは実質的に外国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1)基準価額の変動要因

価格変動リスク（株式）	**《株価の下落は、基準価額の下落要因です。》** 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。
信用リスク	**《発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。》** ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	**《投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。》** 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。
為替変動リスク	**《為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。》** ファンドは為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

◆基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(2)その他の留意点

ファンド固有の留意点

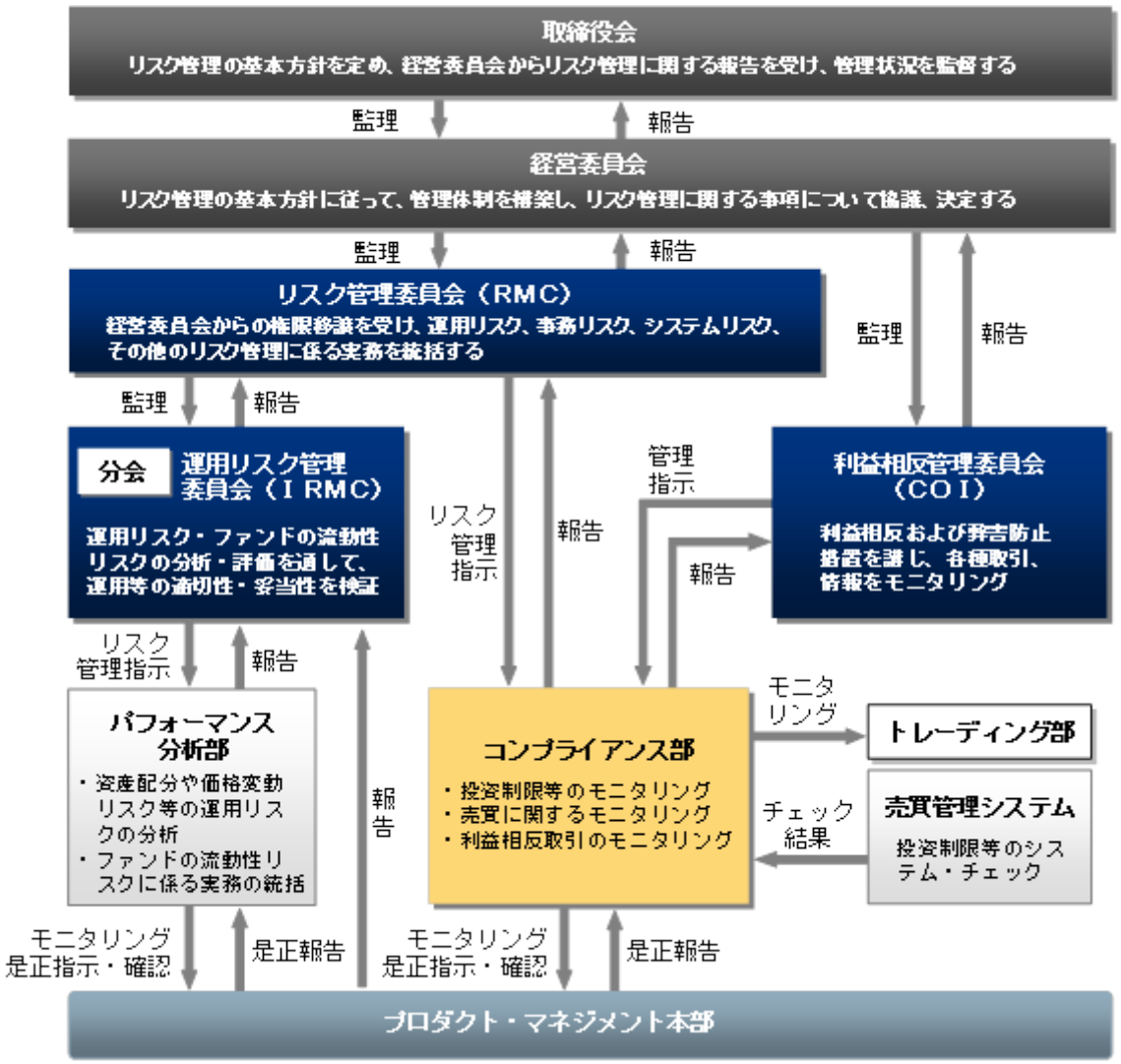
ベンチマークに関する留意点	ファンドはベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、主として、ファンドとベンチマークの組入資産の銘柄、売買タイミング、時価評価および比率の差異並びに信託報酬、取引費用、為替等の要因があるため、ファンドとベンチマークの騰落率は完全に一致するものではなく、乖離する場合があります。また、ベンチマークに関して、指数提供者により構成銘柄および構成比率の訂正等が発生した場合には、通常のポートフォリオの調整を行う場合と比べて、ファンドとベンチマークの騰落率の乖離はより大きくなる可能性があります。ベンチマークの算出・取得ができない事態が生じた場合、委託会社はベンチマークの変更や廃止を含む運用方針の見直しを行うことまたはファンドを償還することがあります。

投資信託に関する留意点

換金に関する留意点	ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止（既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。）や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
ファミリーファンド方式に関する留意点	マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券等の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(3)投資リスクに対する管理体制

①投資リスク管理体制の概要



リスク管理委員会（RMC）	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理に係る実務を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で統括します。 RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。
運用リスク管理委員会（IRMC）	RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクおよびファンドの流動性リスクの管理を行います。 IRMCは、上記のリスクを把握し、運用等の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。
利益相反管理委員会（COI）	利益相反管理委員会（COI）は、顧客と委託会社の利益相反行為等の顕在化防止のため、議決権行使を含む様々な取引等をモニタリングして、その結果を経営委員会へ報告します。

②関係部署の役割

プロダクト・マネジメント本部	**ファンドの流動性に関する緊急時対応策の有効性を検証し、その結果をIRMCに報告します。**
パフォーマンス分析部	**資産配分や価格変動リスクなどの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行います。また、ファンドの流動性リスクに係るモニタリングや是正処置の策定などの実務を統括し、その結果をIRMCに報告します。**
コンプライアンス部	**ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況、最良執行など売買取引をモニタリングし、その結果をRMCに報告します。 また、必要に応じてプロダクト・マネジメント本部へ是正を指示し、是正状況を確認します。**

◆上記「投資リスクに対する管理体制」における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的な投資リスク管理体制が変更されるものではありません。

〈参考情報〉

■ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

＊上記、各グラフのファンドに関するデータは、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額を用いています。実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンド：2017年12月～2022年11月
代表的な資産クラス：2017年12月～2022年11月

＊「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、ファンドと他の代表的な資産クラスの値動きを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を表示しています。

代表的な資産クラスの指数について

日本株 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。
指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

＊海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	・購入時手数料※1は、購入口数、購入金額※2または購入代金※3などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.30%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 ・購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、販売会社にお支払いいただきます。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ※1購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。 ※2「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。 ※3「購入代金」とは、「購入金額＋購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。
分配金の再投資にかかる手数料	「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

換金（解約）手数料	ファンドの換金（解約）にあたり、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

＊「信託財産留保額」とは、換金（解約）する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金（解約）する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3)【信託報酬等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

<table>
<tr><td>信託報酬の額</td><td>日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.99%（税抜き0.90%）を乗じて得た額とします。信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。</td></tr>
<tr><td>信託報酬の配分</td><td>信託報酬の配分は、以下の通り（税抜き）とします。
<table>
<tr><td rowspan="2">配分
（年率）</td><td>委託会社</td><td>販売会社</td><td>受託会社</td><td>合計</td></tr>
<tr><td>0.40%</td><td>0.40%</td><td>0.10%</td><td>0.90%</td></tr>
</table>
信託報酬の配分先および役務の内容は以下の通りです。
<table>
<tr><th>配分先</th><th>役務の内容</th></tr>
<tr><td>委託会社</td><td>ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>支払方法</td><td>毎日計上し、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。</td></tr>
</table>

(4)【その他の手数料等】＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

①信託事務の諸経費

該当する費用	・組入有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引やオプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用 ・借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・受託会社の立て替えた立替金の利息 ・投資信託財産に関する租税 ・信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。
支払方法	受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。

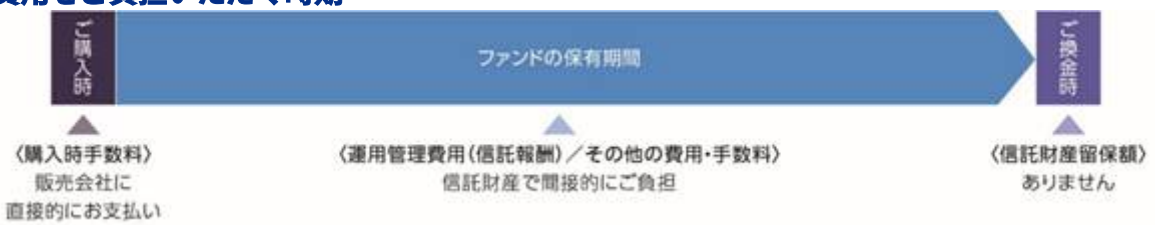
②その他信託事務の諸費用

該当する費用	・監査費用（ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用） ・法律顧問への報酬 ・受益権の管理事務等に関連する費用 ・有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用 ・目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用 ・運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用
計算方法等	その他信託事務の諸費用　上限固定率 純資産総額に対して年率0.11%（税抜き0.10%） ・委託会社は、その他信託事務の諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他信託事務の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他信託事務の諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。
支払方法	毎日計上し、毎計算期間の最初の６カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。

◆上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（参考）

各費用をご負担いただく時期



＜照会先＞
上記、手数料等に関する詳細は、お申し込みの販売会社または以下の照会先へお問い合わせください。

◇照会先◇

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100
受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取り扱いは、以下のとおりです。

①個人の受益者に対する課税の取り扱い

<table>
<tr><td>分配金に対する課税</td><td>・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。
<table><tr><td>2037年12月31日まで</td><td>20.315%
（所得税15.315%および地方税５%）</td></tr><tr><td>2038年１月１日以降</td><td>20%
（所得税15%および地方税５%）</td></tr></table>・原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。</td></tr>
<tr><td>解約金および償還金に対する課税</td><td>・解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。
<table><tr><td>2037年12月31日まで</td><td>20.315%
（所得税15.315%および地方税５%）</td></tr><tr><td>2038年１月１日以降</td><td>20%
（所得税15%および地方税５%）</td></tr></table>・原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。</td></tr>
<tr><td>損益通算について</td><td>・解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算することができます。
・解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。

＊特定口座にかかる課税上の取り扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。</td></tr>
</table>

◇少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」について

少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。 2037年12月31日まで：15.315% 2038年１月１日以降：15% ・源泉徴収された所得税は、所得期間に応じて法人税額より控除することができます。

◇個別元本について

・追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。

・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

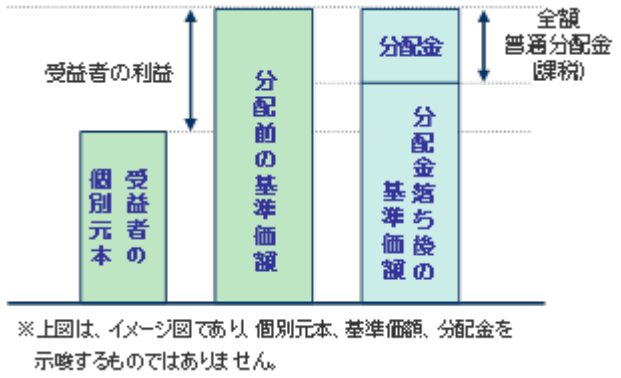
・受益者が元本払戻金(特別分配金)※を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※「元本払戻金(特別分配金)」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

◇分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。

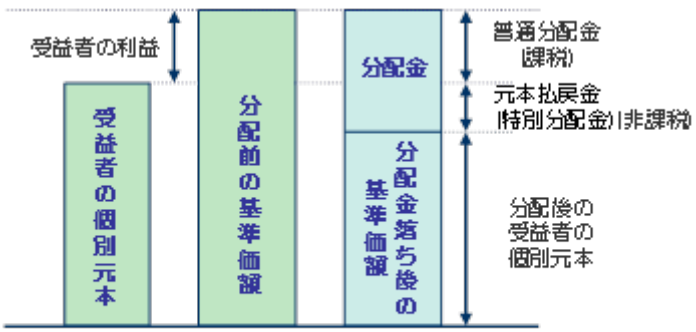
普通分配金



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本と同額または上回っている場合、分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金(特別分配金)



※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合、その下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

◆上記は、2022年11月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。
◆外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
◆税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(2022年11月30日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,117,079,643	100.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		△1,674,996	△0.02
合　計(純資産総額)		6,115,404,647	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株　式	アメリカ	74,304,342,120	67.97
	イギリス	4,788,560,409	4.38
	カナダ	3,913,451,523	3.58
	フランス	3,638,178,668	3.32
	スイス	3,187,047,803	2.91
	ドイツ	2,506,811,035	2.29
	オーストラリア	2,356,867,917	2.15
	オランダ	1,353,950,706	1.23
	スウェーデン	1,067,929,355	0.97
	デンマーク	866,769,666	0.79
	香港	828,966,356	0.75
	イタリア	750,528,742	0.68
	スペイン	746,714,202	0.68
	シンガポール	409,779,764	0.37
	フィンランド	311,143,709	0.28
	ベルギー	298,905,516	0.27
	ノルウェー	243,022,197	0.22
	イスラエル	234,767,826	0.21
	アイルランド	187,722,612	0.17
	ポルトガル	67,055,636	0.06
	オーストリア	57,174,061	0.05
	ニュージーランド	56,122,550	0.05
	小　計	102,175,812,373	93.47
新株予約権証券	アメリカ	4,522,861	0.00
	スイス	872,831	0.00
	小　計	5,395,692	0.00
投資証券	アメリカ	2,034,858,366	1.86
	オーストラリア	125,955,421	0.11
	イギリス	45,585,648	0.04
	シンガポール	45,014,637	0.04
	フランス	39,695,802	0.03
	香港	31,375,028	0.02
	カナダ	10,652,746	0.00
	ベルギー	8,260,967	0.00
	小　計	2,341,398,615	2.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,789,886,763	4.38
合　計(純資産総額)		109,312,493,443	100.00

(2)【投資資産】(2022年11月30日現在)

①【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額(円)	評価額単価 評価額金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド	1,347,938,486	4.5826 6,177,077,012	4.5381 6,117,079,643	100.02

種類別投資比率

種　類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合　計	100.02

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	APPLE	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	256,696	21,009.64	5,393,091,140	19,604.27	5,032,339,720	4.60
2	アメリカ	株式	MICROSOFT	ソフトウェア・サービス	112,644	33,498.22	3,773,373,651	33,374.62	3,759,451,495	3.43
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM	小売	145,180	13,073.22	1,897,970,341	12,834.36	1,863,293,169	1.70
4	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	95,440	13,530.10	1,291,313,135	13,219.03	1,261,624,729	1.15
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	89,460	13,581.48	1,214,999,737	13,253.75	1,185,680,725	1.08
6	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP	ヘルスケア機器・サービス	14,914	73,601.09	1,097,686,805	73,323.35	1,093,544,591	1.00
7	アメリカ	株式	TESLA	自動車・自動車部品	41,900	25,022.98	1,048,463,084	25,111.86	1,052,187,022	0.96
8	アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	66,826	15,564.54	1,040,116,592	15,350.68	1,025,825,197	0.93
9	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	41,747	24,468.89	1,021,502,918	24,453.61	1,020,865,203	0.93
10	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY-B	各種金融	20,400	43,155.24	880,366,920	43,762.10	892,746,903	0.81
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	46,602	18,586.36	866,161,586	18,964.08	883,764,392	0.80
12	アメリカ	株式	NVIDIA	半導体・半導体製造装置	39,756	21,398.47	850,717,903	21,717.87	863,416,009	0.78
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE	家庭用品・パーソナル用品	38,046	19,798.69	753,261,184	20,202.80	768,636,018	0.70
14	アメリカ	株式	VISA-A	ソフトウェア・サービス	26,100	29,273.79	764,046,075	29,032.16	757,739,433	0.69
15	アメリカ	株式	CHEVRON	エネルギー	29,520	25,411.82	750,156,965	25,139.63	742,122,058	0.67
16	スイス	株式	NESTLE	食品・飲料・タバコ	44,639	16,151.88	721,004,200	16,207.24	723,475,174	0.66
17	アメリカ	株式	HOME DEPOT	小売	16,297	43,491.30	708,777,824	43,877.36	715,069,421	0.65
18	アメリカ	株式	MASTERCARD-A	ソフトウェア・サービス	13,810	47,728.23	659,126,860	47,650.46	658,052,895	0.60
19	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12,838	50,225.11	644,789,999	50,541.73	648,854,813	0.59
20	アメリカ	株式	ABBVIE	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	27,974	21,522.07	602,058,459	21,969.23	614,567,352	0.56

21	アメリカ	株式	PFIZER	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	88,999	6,697.70	596,088,611	6,872.67	611,661,318	0.55
22	アメリカ	株式	MERCK	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	40,095	14,474.42	580,351,874	15,114.61	606,020,320	0.55
23	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA	銀行	114,945	5,164.57	593,642,108	5,138.19	590,609,250	0.54
24	アメリカ	株式	COCA-COLA	食品・飲料・タバコ	65,302	8,490.51	554,447,401	8,676.59	566,599,176	0.51
25	アメリカ	株式	PEPSICO	食品・飲料・タバコ	21,902	25,181.29	551,520,769	25,356.27	555,353,098	0.50
26	アメリカ	株式	META PLATFORMS-A	メディア・娯楽	36,400	15,560.38	566,397,959	15,200.71	553,305,851	0.50
27	オランダ	株式	ASML HOLDING	半導体・半導体製造装置	6,445	82,041.61	528,758,189	80,376.08	518,023,861	0.47
28	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE	食品・生活必需品小売り	7,036	72,722.05	511,672,365	73,456.67	516,841,167	0.47
29	アメリカ	株式	WALMART	食品・生活必需品小売り	23,948	20,862.44	499,613,716	21,242.94	508,726,021	0.46
30	スイス	株式	ROCHE HOLDING-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11,141	44,866.36	499,856,117	45,048.44	501,884,754	0.45

種類別および業種別投資比率

種　類	業　種	投資比率(%)
株式	ソフトウェア・サービス	9.94
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.03
	資本財	6.30
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.01
	銀行	5.90
	エネルギー	5.77
	ヘルスケア機器・サービス	4.81
	メディア・娯楽	4.69
	各種金融	4.66
	小売	4.30
	食品・飲料・タバコ	4.23
	素材	4.20
	半導体・半導体製造装置	4.16
	保険	3.21
	公益事業	3.00
	運輸	1.88
	消費者サービス	1.82
	自動車・自動車部品	1.77
	家庭用品・パーソナル用品	1.73
	食品・生活必需品小売り	1.57
	耐久消費財・アパレル	1.50
	電気通信サービス	1.39
	商業・専門サービス	1.15
	不動産	0.31
	小　計	93.47
新株予約権証券	－	0.00
投資証券	－	2.14
合　計		95.61

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

種類	取引所	資産の名称	買建売建	数量	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	シカゴ商業取引所	S&P500 EMINI	買建	124	米ドル	24,674,554	3,426,555,364	24,564,400	3,411,258,228	3.12
	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	STX50 INDEX	買建	88	ユーロ	3,454,586	496,009,459	3,461,920	497,062,469	0.45
	インターコンチネンタル取引所	FTSE 100 IDX	買建	16	ポンド	1,183,596	196,749,140	1,204,320	200,194,112	0.18
	モントリオール取引所	S&P 60	買建	7	カナダドル	1,703,882.80	174,068,666	1,722,840	176,005,333	0.16
	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	FSMI INDEX	買建	9	スイスフラン	994,783	144,909,994	996,930	145,222,785	0.13
	シドニー先物取引所	SPI 200	買建	6	豪ドル	1,075,200	99,767,808	1,089,000	101,048,310	0.09

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

	純資産総額(百万円)(分配落)	純資産総額(百万円)(分配付)	１口当たり純資産額(円)(分配落)	１口当たり純資産額(円)(分配付)
第16期計算期間(2013年11月19日現在)	2,367	2,367	1.4799	1.4799
第17期計算期間(2014年11月19日現在)	2,511	2,511	1.8867	1.8867
第18期計算期間(2015年11月19日現在)	2,487	2,487	1.9620	1.9620
第19期計算期間(2016年11月21日現在)	2,080	2,080	1.7940	1.7940
第20期計算期間(2017年11月20日現在)	2,318	2,318	2.1957	2.1957
第21期計算期間(2018年11月19日現在)	2,339	2,339	2.2465	2.2465
第22期計算期間(2019年11月19日現在)	2,441	2,441	2.4669	2.4669
第23期計算期間(2020年11月19日現在)	2,805	2,805	2.6772	2.6772
第24期計算期間(2021年11月19日現在)	4,717	4,717	3.8072	3.8072
第25期計算期間(2022年11月21日現在)	6,142	6,142	3.8881	3.8881
2021年11月末日	4,620	－	3.7088	－
2021年12月末日	5,020	－	3.8570	－
2022年１月末日	4,797	－	3.5835	－
2022年２月末日	4,841	－	3.5558	－
2022年３月末日	5,490	－	3.9318	－
2022年４月末日	5,250	－	3.7594	－
2022年５月末日	5,293	－	3.7444	－
2022年６月末日	5,282	－	3.6542	－
2022年７月末日	5,521	－	3.7943	－
2022年８月末日	5,378	－	3.8167	－
2022年９月末日	5,311	－	3.6263	－
2022年10月末日	6,141	－	3.9707	－
2022年11月末日	6,115	－	3.8493	－

②【分配の推移】

	１口当たりの分配金(円)
第16期計算期間	0.0000
第17期計算期間	0.0000
第18期計算期間	0.0000
第19期計算期間	0.0000
第20期計算期間	0.0000
第21期計算期間	0.0000
第22期計算期間	0.0000
第23期計算期間	0.0000
第24期計算期間	0.0000
第25期計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

	収益率(%)
第16期計算期間	60.25
第17期計算期間	27.49
第18期計算期間	3.99
第19期計算期間	△8.56
第20期計算期間	22.39
第21期計算期間	2.31
第22期計算期間	9.81
第23期計算期間	8.52
第24期計算期間	42.21
第25期計算期間	2.12

(注)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第16期計算期間	244,822,792	518,283,230
第17期計算期間	367,866,926	636,498,778
第18期計算期間	145,894,604	209,347,446
第19期計算期間	69,046,978	177,101,796
第20期計算期間	89,160,399	193,130,226
第21期計算期間	77,205,570	91,545,130
第22期計算期間	69,889,317	121,600,293
第23期計算期間	228,289,995	170,020,197
第24期計算期間	397,619,136	206,627,633
第25期計算期間	612,914,201	272,117,811

(注)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報)交付目論見書に記載する運用実績

2022年11月30日現在

基準価額・純資産の推移

基準価額・純資産総額の推移（過去10年）

＊基準価額、分配金再投資基準価額は１万口当たり、信託報酬控除後のものです。
＊分配金再投資基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	38,493円
純資産総額	6,115百万円

期間騰落率

期間	ファンド
１カ月	-3.1%
３カ月	0.9%
６カ月	2.8%
１年	3.8%
３年	53.3%
５年	72.6%
設定来	298.4%

＊期間騰落率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

分配の推移

（課税前／１万口当たり）

決算期	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月	2022年11月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	446円

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産配分

	純資産比
株式	95.6%
先物取引	4.1%
キャッシュ等	0.2%

＊株式には、投資信託証券などが含まれています。

銘柄数	1,274

組入株式上位５カ国

	国名	純資産比
1	アメリカ	69.8%
2	イギリス	4.4%
3	カナダ	3.6%
4	フランス	3.4%
5	スイス	2.9%

組入株式上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.6%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	1.7%
4	アルファベット A	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
5	アルファベット C	アメリカ	メディア・娯楽	1.1%
6	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.0%
7	テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.0%
8	エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	0.9%
9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
10	バークシャー・ハサウェイ B	アメリカ	各種金融	0.8%

＊国名は発行体の国籍（所在国）などで区分しています。
＊業種はGICS（世界産業分類基準）に準じています。

年間収益率の推移

＊ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額を基に算出しています。

＊2022年は11月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

第２【管理及び運営】
１【申込（販売）手続等】

購入方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。「分配金再投資コース」をお申し込みいただく投資者は、積立投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。 なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。
購入申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター・マンデー、クリスマスおよびボクシング・デーにあたる英国証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、購入のお申し込みの受け付けを行いません。
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ＊分配金の受け取り方法により、分配金が税引後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」と、分配金を受け取る「分配金支払いコース」の２コースがあります。 ＊「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、１口単位とします。
購入申込締切時間	・原則として、毎営業日の午後３時までに購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 ・当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ただし、「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。
購入時手数料	購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.30%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入代金の支払い	販売会社が定める期日までにお支払いください。 ・「分配金再投資コース」 販売会社の定める購入単位に従った投資者ご指定の金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。 なお、購入時手数料は購入代金から差し引かれます。 ・「分配金支払いコース」 購入金額に購入時手数料を加算した金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。

購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	・購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。 ・販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。 ・委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。 ・受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。
換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日または英国のイースター・マンデー、クリスマスおよびボクシング・デーにあたる英国証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金申込締切時間	原則として、毎営業日の午後３時までに換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して５営業日目から、販売会社でお支払いいたします。
換金の申し込み受け付けの中止等	・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 ・換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。

換金にかかる受益権の取り扱い	・換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。 ・受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
買取請求	買取のご請求については、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。ただし、販売会社によっては買取の取り扱いを行わない場合があります。
償還金の支払い	原則として、信託終了日から起算して５営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者※に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。 ※償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者とします。

＜照会先＞

上記、購入価額および換金価額に関する詳細は、以下の照会先へお問い合わせください。

◇照会先◇

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

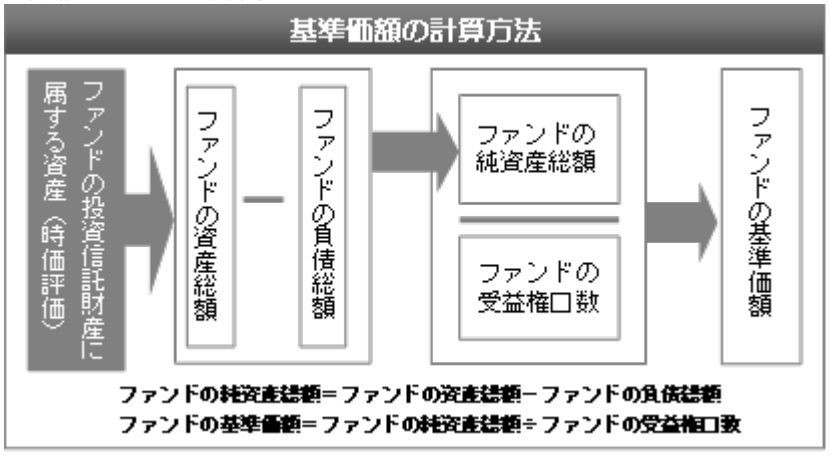
お問い合わせダイヤル 03-6447-3100

受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算定	基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。 基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。 
基準価額の算出頻度と公表	基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「コクサイ」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。 なお、基準価額は便宜上１万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。 ◇基準価額の照会先◇ インベスコ・アセット・マネジメント株式会社 お問い合わせダイヤル 03-6447-3100 受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで ホームページ https://www.invesco.com/jp/ja/
主な投資資産の評価方法	<table><tr><th>投資資産</th><th>評価方法</th></tr><tr><td>親投資信託受益証券</td><td>親投資信託受益証券の基準価額で評価します。</td></tr><tr><td>株式</td><td>原則として、外国金融商品市場などにおける最終相場で評価します。</td></tr></table>

(2)【保管】

受益証券の保管	原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。 ＊ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

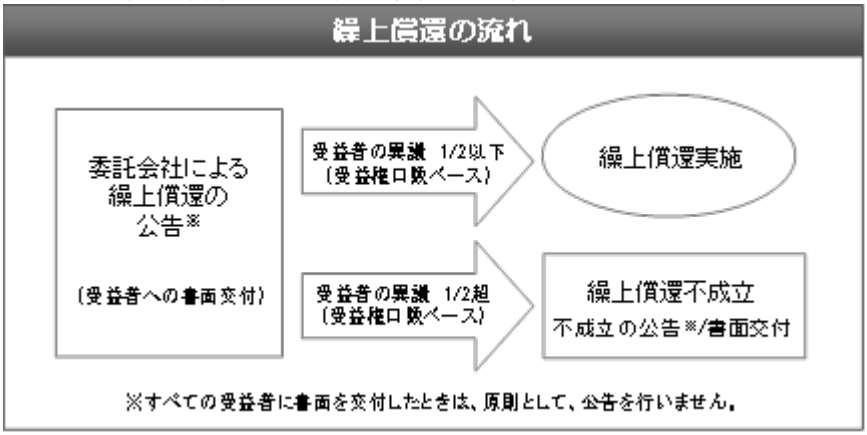
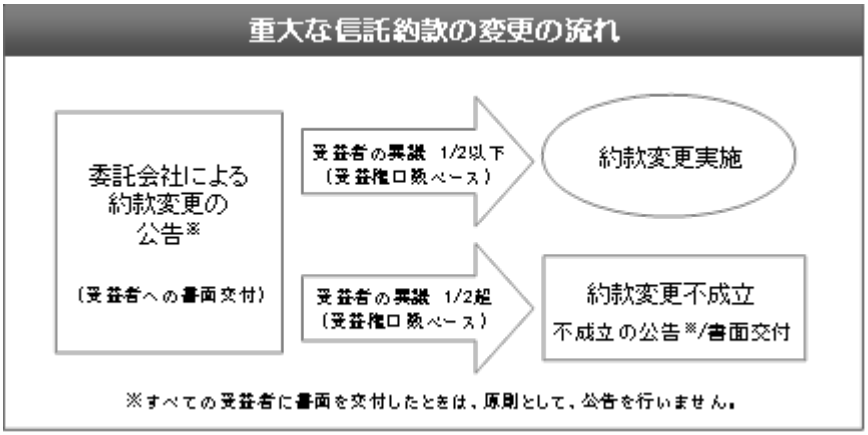
(3)【信託期間】

ファンドの信託期間	無期限（設定日：1997年11月20日）とします。 なお、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が当初設定口数の10分の１を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間	ファンドの計算期間は、原則として毎年11月20日から翌年11月19日までとします。 なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

繰上償還	**・委託会社は、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が当初設定口数の10分の１を下回ることとなった場合、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。** **・委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。** **・信託契約の解約は、以下の手続きで行います。**  **＊公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は１カ月を下回らないものとします。** **＊上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、異議申し立てにかかる一定の期間が１カ月を下回らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。** **＊委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。**
信託約款の変更	**・委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することができます。** **・委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。** **・その内容が重大な信託約款の変更は、以下の手続きで行います。**  **＊公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は１カ月を下回らないものとします。** **＊委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。**

反対者の買取請求	委託会社が、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更」に規定する信託約款の変更（その内容が重大なもの）を行う場合において、受益者は、所定の期間内（１カ月を下回らないものとします。）に委託会社に対して異議を述べることができます。 この場合、所定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
関係会社との契約の更新等に関する手続きについて	委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了前に、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に１年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。
運用報告書	・委託会社は、計算期間の終了ごとおよび償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第４項に定める運用報告書）を作成し、販売会社を通じて、知れている受益者に対して交付します。 ・委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第１項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。 ・上記にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。
公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。

４【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。 ・分配金は、毎計算期間終了日後１カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・「分配金再投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。 ・受益者が、分配金の支払開始日から５年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
償還金に対する請求権	・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、信託終了日後１カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
受益権の換金（解約）請求権	受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第３【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第25期計算期間(2021年11月20日から2022年11月21日まで)の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

１【財務諸表】
ＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド　コクサイ・ポートフォリオ
(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 (2021年11月19日現在)	第25期 (2022年11月21日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	4,717,299,654	6,142,633,030
未収入金	22,927,719	31,660,986
流動資産合計	4,740,227,373	6,174,294,016
資産合計	4,740,227,373	6,174,294,016
負債の部		
流動負債		
未払解約金	798,368	2,878,771
未払受託者報酬	2,335,442	3,078,216
未払委託者報酬	18,683,431	24,625,724
その他未払費用	1,110,478	1,078,275
流動負債合計	22,927,719	31,660,986
負債合計	22,927,719	31,660,986
純資産の部		
元本等		
元本	1,239,043,278	1,579,839,668
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,478,256,376	4,562,793,362
（分配準備積立金）	2,080,535,516	1,880,024,376
元本等合計	4,717,299,654	6,142,633,030
純資産合計	4,717,299,654	6,142,633,030
負債純資産合計	4,740,227,373	6,174,294,016

(2)【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24期 自 2020年11月20日 至 2021年11月19日	第25期 自 2021年11月20日 至 2022年11月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,324,690,690	222,716,009
営業収益合計	1,324,690,690	222,716,009
営業費用		
受託者報酬	4,116,784	5,802,250
委託者報酬	32,934,066	46,417,960
その他費用	2,220,956	2,156,550
営業費用合計	39,271,806	54,376,760
営業利益又は営業損失（△）	1,285,418,884	168,339,249
経常利益又は経常損失（△）	1,285,418,884	168,339,249
当期純利益又は当期純損失（△）	1,285,418,884	168,339,249
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	101,492,641	3,153,551
期首剰余金又は期首欠損金（△）	1,757,834,094	3,478,256,376
剰余金増加額又は欠損金減少額	897,287,306	1,677,939,374
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	897,287,306	1,677,939,374
剰余金減少額又は欠損金増加額	360,791,267	758,588,086
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	360,791,267	758,588,086
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,478,256,376	4,562,793,362

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	計算期間末日の取扱い 2022年11月19日及び20日が休日のため、信託約款第42条により、当計算期間末日を2022年11月21日としております。このため、当計算期間は367日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第24期 自 2020年11月20日 至 2021年11月19日	第25期 自 2021年11月20日 至 2022年11月21日
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

第24期 (2021年11月19日現在)		第25期 (2022年11月21日現在)	
1.期首元本額	1,048,051,775円	1.期首元本額	1,239,043,278円
期中追加設定元本額	397,619,136円	期中追加設定元本額	612,914,201円
期中解約元本額	206,627,633円	期中解約元本額	272,117,811円
2.計算期間末日における受益権の総数	1,239,043,278口	2.計算期間末日における受益権の総数	1,579,839,668口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2020年11月20日 至 2021年11月19日	第25期 自 2021年11月20日 至 2022年11月21日
分配金の計算過程 　計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(57,244,635円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(1,126,681,608円)、信託約款に規定される収益調整金(1,543,158,302円)及び分配準備積立金(896,609,273円)より分配対象収益は3,623,693,818円(１万口当たり29,245.88円)ですが、分配を行っておりません。 　なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	分配金の計算過程 　計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(69,884,779円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(95,300,919円)、信託約款に規定される収益調整金(2,908,559,569円)及び分配準備積立金(1,714,838,678円)より分配対象収益は4,788,583,945円(１万口当たり30,310.55円)ですが、分配を行っておりません。 　なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株式の価格変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク等にさらされています。 また、親投資信託受益証券は、為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。 当該デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、親投資信託受益証券に対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、親投資信託受益証券が利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。 当該デリバティブ取引のうち、株価指数先物取引に係る主要なリスクは、対象指数又は対象証券の動き等を反映して変動する価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項　目	第24期 (2021年11月19日現在)	第25期 (2022年11月21日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	第24期 (2021年11月19日現在)	第25期 (2022年11月21日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,221,251,286	226,072,165
合　　計	1,221,251,286	226,072,165

(デリバティブ取引等に関する注記)

第24期 (2021年11月19日現在)	第25期 (2022年11月21日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第24期 自 2020年11月20日 至 2021年11月19日	第25期 自 2021年11月20日 至 2022年11月21日
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

第24期 (2021年11月19日現在)	第25期 (2022年11月21日現在)
１口当たり純資産額　3.8072円 (１万口当たり純資産額　38,072円)	１口当たり純資産額　3.8881円 (１万口当たり純資産額　38,881円)

(4)【附属明細表】

第１　有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(2022年11月21日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド	1,340,425,311	6,142,633,030	
	合計	1,340,425,311	6,142,633,030	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区　分	注記番号	(2021年11月19日現在)	(2022年11月21日現在)
		金　　額	金　　額
資産の部			
流動資産			
預金		2,946,134,259	2,786,687,512
コール・ローン		859,559,376	343,260,694
株式		90,279,969,843	103,245,817,111
新株予約権証券		2,037,484	5,605,609
投資証券		2,071,060,726	2,347,106,448
派生商品評価勘定		103,520,192	227,422,181
未収入金		3,163,659	649,107
未収配当金		86,896,142	132,584,214
前払金		1,546,623,803	254,184,168
差入委託証拠金		423,467,341	831,959,742
流動資産合計		98,322,432,825	110,175,276,786
資産合計		98,322,432,825	110,175,276,786
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,061,397	―
未払金		2,431,161	―
未払解約金		147,822,493	119,807,176
未払利息		2,354	940
流動負債合計		152,317,405	119,808,116
負債合計		152,317,405	119,808,116
純資産の部			
元本等			
元本		22,102,945,826	24,015,690,052
剰余金			
剰余金又は欠損金(△)		76,067,169,594	86,039,778,618
元本等合計		98,170,115,420	110,055,468,670
純資産合計		98,170,115,420	110,055,468,670
負債純資産合計		98,322,432,825	110,175,276,786

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第８項第３号ロに規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。 (2)新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第８項第３号ロに規定するものをいいます。)における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は気配相場に基づいて評価しております。 (3)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第８項第３号ロに規定するものをいいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)株価指数先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる海外取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

自 2020年11月20日 至 2021年11月19日	自 2021年11月20日 至 2022年11月21日

本書における開示対象ファンドの当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。	同左

(貸借対照表に関する注記)

(2021年11月19日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,727,224,832円
同期中における追加設定元本額	13,903,047,400円
同期中における解約元本額	3,527,326,406円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）	2,368,066,700円
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジなし＞（ラップ向け）	13,429,188,408円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド	2,778,464,218円
ＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド コクサイ・ポートフォリオ	1,062,096,061円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ（適格機関投資家専用）	221,358,643円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－２（適格機関投資家専用）	344,974,547円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－３（適格機関投資家専用）	11,187,369円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－５（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	53,284,511円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－６（適格機関投資家専用）	1,834,325,369円
合計	22,102,945,826円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	22,102,945,826口

(2022年11月21日現在)	
1.本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	22,102,945,826円
同期中における追加設定元本額	12,735,648,025円
同期中における解約元本額	10,822,903,799円
同計算期間末日における元本の内訳	
(保有ファンド名)	(金　　額)
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジあり＞（ラップ向け）	3,202,466,756円
先進国株式インデックス・オープン＜為替ヘッジなし＞（ラップ向け）	14,456,238,218円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド	2,896,135,920円
ＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド コクサイ・ポートフォリオ	1,340,425,311円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ（適格機関投資家専用）	183,088,484円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－２（適格機関投資家専用）	224,285,361円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－３（適格機関投資家専用）	10,025,424円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－５（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	20,441,380円
インベスコ ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・ファンド Ｉ－６（適格機関投資家専用）	1,682,583,198円
合計	24,015,690,052円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	24,015,690,052口

(金融商品に関する注記)

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

1.金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、外国の株式を主要投資対象としております。 外国の株式は、株式の価格変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク等にさらされています。 また、当ファンドは、為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。 当該デリバティブ取引のうち、為替予約取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。 当該デリバティブ取引のうち、株価指数先物取引に係る主要なリスクは、対象指数又は対象証券の動き等を反映して変動する価格変動リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項　目	(2021年11月19日現在)	(2022年11月21日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 為替予約取引 該当事項はありません。 株価指数先物取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 為替予約取引 同左 株価指数先物取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種　　類	(2021年11月19日現在)	(2022年11月21日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株　　式	14,491,154,478	△15,937,783,476
新株予約権証券	1,543,832	3,141,313
投資証券	325,109,258	△581,142,554
合　　計	14,817,807,568	△16,515,784,717

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

(2021年11月19日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買　　建				
S&P500 EMINI	4,357,722,582	―	4,435,724,204	78,001,622
S&P 60	207,736,929	―	212,672,457	4,935,528
STX50 INDEX	651,573,016	―	665,842,576	14,269,560
FTSE 100 INDEX	279,802,603	―	279,607,375	△195,228
FSMI INDEX	165,889,351	―	170,382,424	4,493,073
SPI 200	122,632,640	―	122,586,880	△45,760
合　　計	5,785,357,121	―	5,886,815,916	101,458,795

(2022年11月21日現在)

種　　類	契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買　　建				
S&P500 EMINI	2,974,286,971	―	3,123,627,584	149,340,613
S&P 60	145,889,522	―	152,651,460	6,761,938
STX50 INDEX	414,637,364	―	465,833,491	51,196,127
FTSE 100 INDEX	176,574,567	―	184,677,504	8,102,937
FSMI INDEX	123,322,756	―	129,895,184	6,572,428
SPI 200	94,986,291	―	100,434,429	5,448,138
合　　計	3,929,697,471	―	4,157,119,652	227,422,181

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2020年11月20日 至 2021年11月19日	自 2021年11月20日 至 2022年11月21日
該当事項はありません。	同左

(１口当たり情報に関する注記)

(2021年11月19日現在)	(2022年11月21日現在)
１口当たり純資産額　4.4415円 (１万口当たり純資産額　44,415円)	１口当たり純資産額　4.5826円 (１万口当たり純資産額　45,826円)

附属明細表

第１　有価証券明細表

①株式

(2022年11月21日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA	5,200	46.34	240,968.00	
	BAKER HUGHES	15,645	29.13	455,738.85	
	CHENIERE ENERGY	3,600	167.75	603,900.00	
	CHEVRON	29,520	182.99	5,401,864.80	
	CONOCOPHILLIPS	20,490	128.59	2,634,809.10	
	COTERRA ENERGY	12,200	26.60	324,520.00	
	DEVON ENERGY	9,900	69.62	689,238.00	
	DIAMONDBACK ENERGY	2,700	156.22	421,794.00	
	EOG RESOURCES	9,096	141.02	1,282,717.92	
	EQT	5,100	41.03	209,253.00	
	EXXON MOBIL	66,826	112.08	7,489,858.08	
	HALLIBURTON	14,372	36.71	527,596.12	
	HESS	4,217	143.99	607,205.83	
	KINDER MORGAN	32,451	18.42	597,747.42	
	MARATHON OIL	10,800	30.80	332,640.00	
	MARATHON PETROLEUM	8,492	121.18	1,029,060.56	
	OCCIDENTAL PETROLEUM	14,916	71.25	1,062,765.00	
	ONEOK	6,700	64.47	431,949.00	
	PHILLIPS 66	7,600	108.99	828,324.00	
	PIONEER NATURAL RESOURCES	3,604	249.94	900,783.76	
	SCHLUMBERGER	21,970	53.44	1,174,076.80	
	TARGA RESOURCES	3,300	72.33	238,689.00	
	TEXAS PACIFIC LAND	100	2,703.89	270,389.00	
	VALERO ENERGY	6,456	137.62	888,474.72	
	WILLIAMS COS	19,340	33.40	645,956.00	
	AIR PRODUCTS&CHEMICALS	3,430	296.48	1,016,926.40	
	ALBEMARLE	1,800	276.98	498,564.00	
	ALCOA	2,800	47.31	132,468.00	
	AMCOR	22,800	11.82	269,496.00	

	AVERY DENNISON	1,197	188.22	225,299.34	
	BALL	4,864	55.09	267,957.76	
	CELANESE	1,600	101.23	161,968.00	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS	3,100	101.34	314,154.00	
	CLEVELAND-CLIFFS	7,900	14.33	113,207.00	
	CORTEVA	11,536	65.20	752,147.20	
	CROWN HOLDINGS	1,900	80.40	152,760.00	
	DOW	11,636	50.07	582,614.52	
	DUPONT DE NEMOURS	7,736	69.38	536,723.68	
	EASTMAN CHEMICAL	1,900	84.25	160,075.00	
	ECOLAB	3,909	148.11	578,961.99	
	FMC	1,900	127.65	242,535.00	
	FREEPORT-MCMORAN	22,994	36.34	835,601.96	
	INTERNATIONAL PAPER	5,335	35.77	190,832.95	
	INTL FLAVORS & FRAGRANCES	3,846	98.27	377,946.42	
	LINDE	7,935	334.91	2,657,510.85	
	LYONDELLBASELL INDUSTRIES-A	3,900	82.30	320,970.00	
	MARTIN MARIETTA MATERIALS	987	356.32	351,687.84	
	MOSAIC	5,516	48.97	270,118.52	
	NEWMONT	11,994	45.13	541,289.22	
	NUCOR	4,052	142.03	575,505.56	
	PACKAGING CORP OF AMERICA	1,400	129.04	180,656.00	
	PPG INDUSTRIES	3,592	128.47	461,464.24	
	RPM INTERNATIONAL	1,900	100.60	191,140.00	
	SEALED AIR	2,245	51.14	114,809.30	
	SHERWIN-WILLIAMS	3,855	240.04	925,354.20	
	STEEL DYNAMICS	2,900	100.64	291,856.00	
	VULCAN MATERIALS	2,012	178.89	359,926.68	
	WESTLAKE CHEMICAL	600	104.43	62,658.00	
	WESTROCK	3,994	36.51	145,820.94	
	3M	8,877	126.76	1,125,248.52	
	AERCAP HOLDINGS	2,000	59.34	118,680.00	
	ALLEGION	1,300	112.96	146,848.00	
	AMETEK	3,525	139.32	491,103.00	
	BOEING	8,869	173.89	1,542,230.41	
	CARLISLE COS	800	250.75	200,600.00	
	CARRIER GLOBAL	13,519	43.92	593,754.48	
	CATERPILLAR	8,343	231.43	1,930,820.49	
	CUMMINS	2,160	250.31	540,669.60	
	DEERE & CO	4,544	414.26	1,882,397.44	
	DOVER	2,124	139.47	296,234.28	
	EATON	6,340	165.01	1,046,163.40	

	EMERSON ELECTRIC	9,201	93.70	862,133.70	
	FASTENAL	8,684	51.66	448,615.44	
	FORTIVE	5,108	66.61	340,243.88	
	FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY	2,000	64.41	128,820.00	
	GENERAC HOLDINGS	1,000	102.87	102,870.00	
	GENERAL DYNAMICS	3,704	248.22	919,406.88	
	GENERAL ELECTRIC	17,513	85.48	1,497,011.24	
	HEICO	700	163.76	114,632.00	
	HEICO-CLASS A	1,100	127.95	140,745.00	
	HONEYWELL INTERNATIONAL	10,847	214.53	2,327,006.91	
	HOWMET AEROSPACE	5,632	37.10	208,947.20	
	HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	600	227.31	136,386.00	
	IDEX	1,100	233.55	256,905.00	
	ILLINOIS TOOL WORKS	4,872	226.88	1,105,359.36	
	INGERSOLL-RAND	6,172	53.70	331,436.40	
	JARDINE MATHESON HOLDINGS	2,500	46.16	115,400.00	
	JOHNSON CONTROLS INTERNATION	11,035	66.98	739,124.30	
	L3HARRIS TECHNOLOGIES	2,940	224.00	658,560.00	
	LENNOX INTERNATIONAL	500	268.57	134,285.00	
	LOCKHEED MARTIN	3,732	476.82	1,779,492.24	
	MASCO	3,602	49.93	179,847.86	
	NORDSON	800	231.01	184,808.00	
	NORTHROP GRUMMAN	2,364	520.42	1,230,272.88	
	OTIS WORLDWIDE	6,359	77.76	494,475.84	
	OWENS CORNING	1,500	90.06	135,090.00	
	PACCAR	5,476	103.87	568,792.12	
	PARKER HANNIFIN	2,040	305.63	623,485.20	
	PENTAIR	2,472	45.03	111,314.16	
	PLUG POWER	7,800	15.84	123,552.00	
	QUANTA SERVICES	2,200	148.66	327,052.00	
	RAYTHEON	23,527	95.36	2,243,534.72	
	ROCKWELL AUTOMATION	1,769	264.74	468,325.06	
	SENSATA TECHNOLOGIES	2,500	44.03	110,075.00	
	SMITH (A.O.)	2,000	61.28	122,560.00	
	SNAP-ON	800	236.38	189,104.00	
	STANLEY BLACK & DECKER	2,393	80.20	191,918.60	
	TEXTRON	3,214	70.07	225,204.98	
	TRANE TECHNOLOGIES	3,702	176.24	652,440.48	
	TRANSDIGM GROUP	800	620.61	496,488.00	
	UNITED RENTALS	1,100	345.70	380,270.00	
	WABTEC	2,600	99.16	257,816.00	

	WW GRAINGER	708	597.03	422,697.24	
	XYLEM	2,686	112.63	302,524.18	
	BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDING	2,000	107.23	214,460.00	
	CINTAS	1,459	449.37	655,630.83	
	CLARIVATE	4,900	9.26	45,374.00	
	COPART	6,400	64.42	412,288.00	
	COSTAR GROUP	6,300	80.80	509,040.00	
	EQUIFAX	1,810	200.18	362,325.80	
	JACOBS SOLUTIONS	1,897	126.04	239,097.88	
	LEIDOS HOLDINGS	2,000	106.30	212,600.00	
	REPUBLIC SERVICES	3,347	133.89	448,129.83	
	ROBERT HALF INTERNATIONAL	1,636	75.50	123,518.00	
	ROLLINS	3,325	42.46	141,179.50	
	TRANSUNION	2,900	60.44	175,276.00	
	VERISK ANALYTICS-A	2,400	173.54	416,496.00	
	WASTE CONNECTIONS	4,050	140.20	567,810.00	
	WASTE MANAGEMENT	6,430	161.18	1,036,387.40	
	AMERCO-NON VOTING	1,800	58.00	104,400.00	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE	1,900	97.09	184,471.00	
	CSX	34,083	30.88	1,052,483.04	
	DELTA AIR LINES	2,400	34.47	82,728.00	
	EXPEDITORS INTERNATIONAL OF WASHINGTON	2,529	112.77	285,195.33	
	FEDEX	3,814	174.72	666,382.08	
	GRAB HOLDINGS	18,300	3.21	58,743.00	
	HUNT (JB) TRANSPRT SERVICES	1,300	180.25	234,325.00	
	KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	2,400	54.73	131,352.00	
	LYFT-A	4,600	11.21	51,566.00	
	NORFOLK SOUTHERN	3,746	246.76	924,362.96	
	OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,550	298.34	462,427.00	
	SOUTHWEST AIRLINES	2,192	38.11	83,537.12	
	UBER TECHNOLOGIES	23,300	28.96	674,768.00	
	UNION PACIFIC	9,828	210.58	2,069,580.24	
	UNITED PARCEL SERVICE-B	11,674	178.97	2,089,295.78	
	ZIM INTEGRATED SHIPPING SERV	1,300	24.78	32,214.00	
	APTIV	4,100	108.03	442,923.00	
	BORGWARNER	3,600	42.22	151,992.00	
	FORD MOTOR	61,158	13.99	855,600.42	
	GENERAL MOTORS	21,500	39.77	855,055.00	
	LEAR	900	145.64	131,076.00	
	LUCID GROUP	6,200	11.26	69,812.00	

	RIVIAN AUTOMOTIVE-A	4,900	30.34	148,666.00	
	TESLA	41,900	180.19	7,549,961.00	
	DR HORTON	5,052	81.39	411,182.28	
	GARMIN	2,281	91.03	207,639.43	
	HASBRO	1,936	59.52	115,230.72	
	LENNAR-A	3,900	84.71	330,369.00	
	LULULEMON ATHLETICA	1,800	347.85	626,130.00	
	MOHAWK INDUSTRIES	782	99.97	78,176.54	
	NEWELL BRANDS	6,049	13.35	80,754.15	
	NIKE-B	20,136	105.42	2,122,737.12	
	NVR	50	4,392.59	219,629.50	
	PULTEGROUP	3,700	42.85	158,545.00	
	VF	5,016	33.08	165,929.28	
	WHIRLPOOL	865	147.42	127,518.30	
	AIRBNB-CLASS A	5,900	97.77	576,843.00	
	ARAMARK	3,700	40.64	150,368.00	
	BOOKING HOLDINGS	600	1,940.28	1,164,168.00	
	CAESARS ENTERTAINMENT	3,200	49.98	159,936.00	
	CARNIVAL	15,640	9.47	148,110.80	
	CHIPOTLE MEXICAN GRILL	400	1,502.48	600,992.00	
	DARDEN RESTAURANTS	1,939	147.14	285,304.46	
	DOMINO'S PIZZA	600	367.89	220,734.00	
	EXPEDIA GROUP	2,291	98.31	225,228.21	
	HILTON WORLDWIDE HOLDINGS	4,200	139.51	585,942.00	
	LAS VEGAS SANDS	5,157	43.62	224,948.34	
	MARRIOTT INTERNATIONAL-A	4,406	161.71	712,494.26	
	MCDONALD'S	11,759	273.37	3,214,557.83	
	MGM RESORTS INTERNATIONAL	5,300	36.74	194,722.00	
	ROYAL CARIBBEAN CRUISES	3,479	58.69	204,182.51	
	STARBUCKS	17,898	97.95	1,753,109.10	
	VAIL RESORTS	600	243.36	146,016.00	
	WYNN RESORTS	1,644	76.00	124,944.00	
	YUM! BRANDS	4,499	124.61	560,620.39	
	ACTIVISION BLIZZARD	12,468	74.10	923,878.80	
	ALPHABET INC-CL A	95,440	97.43	9,298,719.20	
	ALPHABET INC-CL C	89,460	97.80	8,749,188.00	
	AMC ENTERTAINMENT HLDS	7,700	7.59	58,443.00	
	CABLE ONE	100	683.35	68,335.00	
	CHARTER COMMUNICATIONS	1,809	374.38	677,253.42	
	COMCAST-A	70,368	34.50	2,427,696.00	
	DISH NETWORK-A	3,951	15.23	60,173.73	
	ELECTRONIC ARTS	4,217	130.08	548,547.36	
	FOX CORP - CLASS A	4,784	30.93	147,969.12	

	FOX CORP- CLASS B	2,193	29.14	63,904.02	
	IAC	1,200	47.11	56,532.00	
	INTERPUBLIC GROUP OF COS	5,965	33.10	197,441.50	
	LIBERTY BROADBAND-C	2,000	86.26	172,520.00	
	LIBERTY MEDIA-LIBERTY-C	2,900	57.61	167,069.00	
	LIBERTY SIRIUS GROUP-C	2,600	41.98	109,148.00	
	LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	1,000	42.30	42,300.00	
	LIVE NATION ENTERTAINMENT	2,500	66.21	165,525.00	
	MATCH GROUP	4,289	46.40	199,009.60	
	META PLATFORMS-A	36,400	112.05	4,078,620.00	
	NETFLIX	6,900	287.98	1,987,062.00	
	NEWS-A	6,188	17.83	110,332.04	
	OMNICOM GROUP	3,135	77.20	242,022.00	
	PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	9,096	18.66	169,731.36	
	PINTEREST	8,600	24.38	209,668.00	
	ROBLOX CORP-A	5,300	31.72	168,116.00	
	ROKU INC	1,800	55.65	100,170.00	
	SEA ADR	5,600	56.94	318,864.00	
	SIRIUS XM HOLDINGS	11,900	6.39	76,041.00	
	SNAP - A	16,500	10.52	173,580.00	
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWRE	2,400	98.77	237,048.00	
	TRADE DESK THE A	6,600	49.77	328,482.00	
	WALT DISNEY	28,865	91.80	2,649,807.00	
	WARNER BROS DISCOVERY	36,606	10.77	394,246.62	
	ZOOMINFO TECHNOLOGIES	3,900	26.61	103,779.00	
	ADVANCE AUTO PARTS	935	147.50	137,912.50	
	AMAZON.COM	145,180	94.14	13,667,245.20	
	AUTOZONE	282	2,460.84	693,956.88	
	BATH & BODY WORKS	3,900	38.23	149,097.00	
	BEST BUY	3,266	72.05	235,315.30	
	BURLINGTON STORES	1,000	157.86	157,860.00	
	CARMAX	2,418	66.56	160,942.08	
	CHEWY-A	1,400	40.92	57,288.00	
	DOLLAR GENERAL	3,600	257.70	927,720.00	
	DOLLAR TREE	3,594	163.36	587,115.84	
	DOORDASH - A	2,900	58.29	169,041.00	
	EBAY	8,812	45.68	402,532.16	
	ETSY	1,900	113.92	216,448.00	
	GENUINE PARTS	2,155	180.68	389,365.40	
	HOME DEPOT	16,297	313.18	5,103,894.46	
	LKQ	4,100	54.02	221,482.00	
	LOWE'S COMPANIES	10,113	209.93	2,123,022.09	

	MERCADOLIBRE	700	962.08	673,456.00	
	O'REILLY AUTOMOTIVE	1,000	838.27	838,270.00	
	POOL	600	321.98	193,188.00	
	ROSS STORES	5,348	107.59	575,391.32	
	TARGET	7,301	162.88	1,189,186.88	
	TJX COMPANIES	18,600	78.16	1,453,776.00	
	TRACTOR SUPPLY COMPANY	1,700	219.86	373,762.00	
	ULTA BEAUTY	800	440.50	352,400.00	
	WAYFAIR	1,100	33.24	36,564.00	
	COSTCO WHOLESALE	7,036	523.67	3,684,542.12	
	KROGER	11,056	48.26	533,562.56	
	SYSCO	8,045	85.06	684,307.70	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE	10,996	39.75	437,091.00	
	WALMART	23,948	150.23	3,597,708.04	
	ALTRIA GROUP	28,260	44.20	1,249,092.00	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND	8,881	95.15	845,027.15	
	BROWN-FORMAN-B	4,612	69.79	321,871.48	
	BUNGE	2,383	100.70	239,968.10	
	CAMPBELL SOUP	3,135	51.56	161,640.60	
	COCA-COLA	65,302	61.14	3,992,564.28	
	COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	3,100	50.79	157,449.00	
	CONAGRA BRANDS	7,212	35.95	259,271.40	
	CONSTELLATION BRANDS-A	2,528	247.65	626,059.20	
	GENERAL MILLS	9,470	81.03	767,354.10	
	HERSHEY	2,218	225.21	499,515.78	
	HORMEL FOODS	4,500	48.66	218,970.00	
	JM SMUCKER	1,600	146.14	233,824.00	
	KELLOGG	3,900	70.61	275,379.00	
	KEURIG DR PEPPER	12,400	37.42	464,008.00	
	KRAFT HEINZ	11,695	38.10	445,579.50	
	MCCORMICK & CO-NON VTG	3,740	83.76	313,262.40	
	MOLSON COORS BEVERAGE-B	2,700	53.50	144,450.00	
	MONDELEZ INTERNATIONAL	21,588	64.99	1,403,004.12	
	MONSTER BEVERAGE	6,300	99.70	628,110.00	
	PEPSICO	21,902	181.33	3,971,489.66	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	24,560	96.28	2,364,636.80	
	TYSON FOODS-A	4,348	65.52	284,880.96	
	CHURCH & DWIGHT	3,600	76.42	275,112.00	
	CLOROX COMPANY	1,878	146.79	275,671.62	
	COLGATE-PALMOLIVE	12,400	76.46	948,104.00	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-A	3,566	233.46	832,518.36	
	KIMBERLY-CLARK	5,085	131.40	668,169.00	

	PROCTER & GAMBLE	38,046	142.57	5,424,218.22	
	ABBOTT LABORATORIES	27,770	103.87	2,884,469.90	
	ABIOMED	700	377.29	264,103.00	
	ALIGN TECHNOLOGY	1,200	193.56	232,272.00	
	AMERISOURCEBERGEN	2,406	162.00	389,772.00	
	BAXTER INTERNATIONAL	7,586	55.00	417,230.00	
	BECTON DICKINSON	4,365	225.59	984,700.35	
	BOSTON SCIENTIFIC	22,215	42.96	954,356.40	
	CARDINAL HEALTH	4,150	77.68	322,372.00	
	CENTENE	9,276	82.68	766,939.68	
	CIGNA CORP	5,013	319.21	1,600,199.73	
	COOPER COMPANIES	800	307.40	245,920.00	
	CVS HEALTH	20,764	97.35	2,021,375.40	
	DAVITA INC	890	70.65	62,878.50	
	DENTSPLY SIRONA	3,322	31.13	103,413.86	
	DEXCOM	6,200	113.72	705,064.00	
	EDWARDS LIFESCIENCES	9,700	75.04	727,888.00	
	ELEVANCE HEALTH	3,796	495.32	1,880,234.72	
	HCA HEALTHCARE	3,700	230.08	851,296.00	
	HENRY SCHEIN	2,100	78.91	165,711.00	
	HOLOGIC	3,726	73.48	273,786.48	
	HUMANA	2,000	529.90	1,059,800.00	
	IDEXX LABORATORIES	1,300	413.89	538,057.00	
	INSULET CORP	1,100	295.53	325,083.00	
	INTUITIVE SURGICAL	5,700	262.11	1,494,027.00	
	LABORATORY CORP OF AMERICA HOLDINGS	1,402	230.18	322,712.36	
	MASIMO	800	141.46	113,168.00	
	MCKESSON	2,305	369.73	852,227.65	
	MEDTRONIC	20,919	81.30	1,700,714.70	
	MOLINA HEALTHCARE	900	317.75	285,975.00	
	NOVOCURE	1,400	77.49	108,486.00	
	QUEST DIAGNOSTICS	1,774	146.42	259,749.08	
	RESMED	2,300	224.40	516,120.00	
	STERIS	1,500	166.01	249,015.00	
	STRYKER	5,264	223.61	1,177,083.04	
	TELADOC HEALTH	2,400	28.79	69,096.00	
	TELEFLEX	700	217.40	152,180.00	
	UNITEDHEALTH GROUP	14,914	530.00	7,904,420.00	
	UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	1,000	128.67	128,670.00	
	VEEVA SYSTEMS-A	2,100	184.08	386,568.00	
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	3,096	114.09	353,222.64	
	ABBVIE	27,974	154.98	4,335,410.52	

	AGILENT TECHNOLOGIES	4,549	146.19	665,018.31	
	ALNYLAM PHARMACEUTICALS	1,800	217.36	391,248.00	
	AMGEN	8,478	287.29	2,435,644.62	
	AVANTOR	9,200	20.88	192,096.00	
	BIO-RAD LABORATORIES-A	400	398.12	159,248.00	
	BIO-TECHNE	600	328.61	197,166.00	
	BIOGEN	2,186	302.89	662,117.54	
	BIOMARIN PHARMACEUTICAL	2,800	88.31	247,268.00	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB	33,839	77.45	2,620,830.55	
	CATALENT	2,600	43.04	111,904.00	
	CHARLES RIVER LABORATORIES	800	242.15	193,720.00	
	DANAHER	11,016	260.65	2,871,320.40	
	ELANCO ANIMAL HEALTH	6,400	11.91	76,224.00	
	ELI LILLY & CO	12,838	361.67	4,643,119.46	
	EXACT SCIENCES	2,600	42.53	110,578.00	
	GILEAD SCIENCES	19,534	83.62	1,633,433.08	
	HORIZON THERAPEUTICS	3,200	76.26	244,032.00	
	ILLUMINA	2,400	220.56	529,344.00	
	INCYTE	2,800	77.45	216,860.00	
	IQVIA HOLDINGS	2,866	213.78	612,693.48	
	JAZZ PHARMACEUTICALS	900	147.18	132,462.00	
	JOHNSON & JOHNSON	41,747	176.20	7,355,821.40	
	MERCK	40,095	104.23	4,179,101.85	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	400	1,401.31	560,524.00	
	MODERNA	5,300	181.59	962,427.00	
	NEUROCRINE BIOSCIENCES	1,400	120.16	168,224.00	
	PERKINELMER	1,900	136.17	258,723.00	
	PFIZER	88,999	48.23	4,292,421.77	
	REGENERON PHARMACEUTICALS	1,700	736.73	1,252,441.00	
	ROYALTY PHARMA-A	5,200	42.87	222,924.00	
	SEAGEN	2,100	131.76	276,696.00	
	TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES ADR	17,600	8.72	153,472.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC	6,206	535.24	3,321,699.44	
	VERTEX PHARMACEUTICALS	4,045	314.63	1,272,678.35	
	VIATRIS	18,213	11.00	200,343.00	
	WATERS	937	321.16	300,926.92	
	WEST PHARMACEUTICAL	1,200	225.00	270,000.00	
	ZOETIS	7,300	145.64	1,063,172.00	
	BANK OF AMERICA	114,945	37.19	4,274,804.55	
	CITIGROUP	30,852	48.66	1,501,258.32	
	CITIZENS FINANCIAL	7,500	40.41	303,075.00	

	FIFTH THIRD BANCORP	10,237	35.63	364,744.31	
	FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	200	789.14	157,828.00	
	FIRST REPUBLIC BANK	2,700	121.95	329,265.00	
	HUNTINGTON BANCSHARES	21,600	14.89	321,624.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	46,602	133.84	6,237,211.68	
	KEYCORP	13,992	18.61	260,391.12	
	M & T BANK	2,857	170.61	487,432.77	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	6,476	161.16	1,043,672.16	
	REGIONS FINANCIAL	14,063	22.49	316,276.87	
	SIGNATURE BANK	900	132.03	118,827.00	
	SVB FINANCIAL GROUP	900	223.53	201,177.00	
	TRUIST FINANCIAL	20,640	45.66	942,422.40	
	US BANCORP	21,975	43.38	953,275.50	
	WEBSTER FINANCIAL	2,700	52.61	142,047.00	
	WELLS FARGO	60,143	46.50	2,796,649.50	
	ALLY FINANCIAL	5,000	26.01	130,050.00	
	AMERICAN EXPRESS	10,025	152.50	1,528,812.50	
	AMERIPRISE FINANCIAL	1,708	328.70	561,419.60	
	APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	5,968	61.94	369,657.92	
	BANK OF NEW YORK MELLON	12,164	44.56	542,027.84	
	BERKSHIRE HATHAWAY-B	20,400	310.76	6,339,504.00	
	BLACKROCK	2,400	720.61	1,729,464.00	
	BLACKSTONE	11,200	91.68	1,026,816.00	
	CAPITAL ONE FINANCIAL	6,240	98.96	617,510.40	
	CARLYLE GROUP	2,900	28.29	82,041.00	
	CBOE GLOBAL MARKETS	1,563	121.51	189,920.13	
	CME GROUP	5,640	172.50	972,900.00	
	COINBASE GLOBAL-A	1,800	45.26	81,468.00	
	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	4,310	107.26	462,290.60	
	EQUITABLE	5,900	30.65	180,835.00	
	FACTSET RESEARCH SYSTEMS	600	437.77	262,662.00	
	FRANKLIN RESOURCES	4,524	26.15	118,302.60	
	FUTU HOLDINGS-ADR	900	50.62	45,558.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP	5,465	379.20	2,072,328.00	
	INTERCONTINENTAL EXCHANGE	8,770	104.21	913,921.70	
	INVESCO	5,542	18.94	104,965.48	
	KKR	8,400	51.84	435,456.00	
	LPL FINANCIAL HOLDINGS	1,200	218.22	261,864.00	
	MARKETAXESS HOLDINGS	600	259.79	155,874.00	
	MOODY'S	2,662	292.33	778,182.46	
	MORGAN STANLEY	20,827	89.20	1,857,768.40	
	MSCI	1,300	490.31	637,403.00	

	NASDAQ	5,100	65.52	334,152.00	
	NORTHERN TRUST	2,922	92.32	269,759.04	
	RAYMOND JAMES FINANCIAL	2,900	121.59	352,611.00	
	S&P GLOBAL	5,458	345.87	1,887,758.46	
	SCHWAB (CHARLES)	23,007	79.81	1,836,188.67	
	SEI INVESTMENTS COMPANY	1,800	60.90	109,620.00	
	STATE STREET	5,476	75.59	413,930.84	
	SYNCHRONY FINANCIAL	7,800	35.89	279,942.00	
	T ROWE PRICE GROUP	3,396	122.07	414,549.72	
	TRADEWEB MARKETS	1,600	57.25	91,600.00	
	AFLAC	9,288	70.94	658,890.72	
	ALLSTATE	4,178	132.74	554,587.72	
	AMERICAN FINANCIAL GROUP	1,100	142.14	156,354.00	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	12,730	59.82	761,508.60	
	AON	3,385	301.32	1,019,968.20	
	ARCH CAPITAL GROUP	5,700	57.67	328,719.00	
	ARTHUR J GALLAGHER	3,300	194.33	641,289.00	
	ASSURANT	800	124.95	99,960.00	
	BROWN & BROWN	3,600	56.94	204,984.00	
	CHUBB LIMITED	6,635	210.14	1,394,278.90	
	CINCINNATI FINANCIAL	2,338	106.86	249,838.68	
	ERIE INDEMNITY -CL A	400	267.98	107,192.00	
	EVEREST RE GROUP	655	323.49	211,885.95	
	FNF GROUP	4,080	39.70	161,976.00	
	GLOBE LIFE	1,466	113.72	166,713.52	
	HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP	5,017	73.69	369,702.73	
	LINCOLN NATIONAL	2,463	37.73	92,928.99	
	LOEWS	3,166	56.62	179,258.92	
	MARKEL	200	1,259.29	251,858.00	
	MARSH & MCLENNAN COS	7,828	167.50	1,311,190.00	
	METLIFE	10,898	75.50	822,799.00	
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	3,890	90.90	353,601.00	
	PROGRESSIVE	9,057	128.36	1,162,556.52	
	PRUDENTIAL FINANCIAL	5,682	107.33	609,849.06	
	TRAVELERS COMPANIES	3,808	184.56	702,804.48	
	WILLIS TOWERS WATSON	1,793	232.73	417,284.89	
	WR BERKLEY	3,192	73.33	234,069.36	
	CBRE GROUP	5,000	75.30	376,500.00	
	HONGKONG LAND HOLDINGS	17,200	3.97	68,284.00	
	ZILLOW GROUP-C	2,500	35.26	88,150.00	
	ACCENTURE	10,036	286.50	2,875,314.00	

	ADOBE	7,413	330.86	2,452,665.18	
	AFFIRM HOLDINGS	2,800	13.51	37,828.00	
	AKAMAI TECHNOLOGIES	2,444	90.95	222,281.80	
	ANSYS	1,400	243.76	341,264.00	
	APPLOVIN-A	1,800	13.95	25,110.00	
	AUTODESK	3,304	210.37	695,062.48	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	6,501	256.02	1,664,386.02	
	BENTLEY SYSTEMS CLASS B	2,900	38.54	111,766.00	
	BILL.COM HOLDINGS	1,400	113.31	158,634.00	
	BLACK KNIGHT	2,300	60.80	139,840.00	
	BLOCK-A	8,200	65.82	539,724.00	
	BROADRIDGE FINANCIAL	1,800	144.60	260,280.00	
	CADENCE DESIGN SYSTEMS	4,400	165.02	726,088.00	
	CERIDIAN HCM HOLDING	2,100	65.28	137,088.00	
	CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,600	129.29	206,864.00	
	CLOUDFLARE -A	3,800	47.01	178,638.00	
	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS-A	7,860	59.97	471,364.20	
	COUPA SOFTWARE	1,100	45.87	50,457.00	
	CROWDSTRIKE HOLDINGS	3,200	138.99	444,768.00	
	CYBERARK SOFTWARE/ISRAEL	600	148.90	89,340.00	
	DATADOG CLASS A	3,800	76.52	290,776.00	
	DOCUSIGN	3,000	46.00	138,000.00	
	DROPBOX-CLASS A	4,600	22.28	102,488.00	
	DYNATRACE	3,000	36.59	109,770.00	
	EPAM SYSTEMS	900	341.46	307,314.00	
	FAIR ISAAC	400	576.20	230,480.00	
	FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	9,423	61.41	578,666.43	
	FISERV	9,655	99.86	964,148.30	
	FLEETCOR TECHNOLOGIES	1,200	188.45	226,140.00	
	FORTINET	10,900	52.15	568,435.00	
	GARTNER	1,300	337.69	438,997.00	
	GEN DIGITAL	8,700	22.62	196,794.00	
	GLOBAL PAYMENTS	4,237	98.01	415,268.37	
	GODADDY-A	2,500	74.03	185,075.00	
	GUIDEWIRE SOFTWARE	1,200	57.06	68,472.00	
	HUBSPOT	700	272.60	190,820.00	
	INTL BUSINESS MACHINES	14,288	147.64	2,109,480.32	
	INTUIT	4,205	380.07	1,598,194.35	
	JACK HENRY & ASSOCIATES	1,100	186.96	205,656.00	
	MASTERCARD-A	13,810	343.69	4,746,358.90	
	MICROSOFT	112,644	241.22	27,171,985.68	

	MONGODB	1,100	159.88	175,868.00	
	OKTA	2,200	49.86	109,692.00	
	ORACLE	25,394	79.73	2,024,663.62	
	PALANTIR TECHNOLOGIES-A	24,700	7.39	182,533.00	
	PALO ALTO NETWORKS	4,800	167.48	803,904.00	
	PAYCHEX	4,883	120.83	590,012.89	
	PAYCOM SOFTWARE	800	316.39	253,112.00	
	PAYPAL HOLDINGS	17,512	84.92	1,487,119.04	
	PTC	1,700	123.30	209,610.00	
	RINGCENTRAL-CLASS A	1,300	36.21	47,073.00	
	ROPER TECHNOLOGIES	1,652	433.01	715,332.52	
	SALESFORCE	15,741	148.04	2,330,297.64	
	SERVICENOW	3,200	399.38	1,278,016.00	
	SNOWFLAKE	3,500	146.20	511,700.00	
	SPLUNK	2,400	77.30	185,520.00	
	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	3,500	52.22	182,770.00	
	SYNOPSYS	2,372	325.89	773,011.08	
	TWILIO - A	2,600	49.25	128,050.00	
	TYLER TECHNOLOGIES	700	313.45	219,415.00	
	UNITY SOFTWARE	2,900	34.68	100,572.00	
	VERISIGN	1,450	194.25	281,662.50	
	VISA-A	26,100	210.80	5,501,880.00	
	VMWARE-A	3,102	116.56	361,569.12	
	WESTERN UNION	5,894	13.89	81,867.66	
	WIX.COM	800	85.09	68,072.00	
	WORKDAY A	3,100	146.74	454,894.00	
	ZENDESK	1,800	77.46	139,428.00	
	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS	3,300	81.64	269,412.00	
	ZSCALER	1,300	138.73	180,349.00	
	AMPHENOL-A	9,396	79.71	748,955.16	
	APPLE	256,696	151.29	38,835,537.84	
	ARISTA NETWORKS	3,700	135.48	501,276.00	
	ARROW ELECTRONICS	1,046	108.07	113,041.22	
	CDW DE	2,000	185.60	371,200.00	
	CISCO SYSTEMS	65,686	47.79	3,139,133.94	
	COGNEX	2,600	47.74	124,124.00	
	CORNING	12,076	33.89	409,255.64	
	DELL TECHNOLOGIES	4,338	42.04	182,369.52	
	F5	900	149.37	134,433.00	
	HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	19,587	15.77	308,886.99	
	HP	16,687	29.48	491,932.76	
	JUNIPER NETWORKS	4,819	31.57	152,135.83	
	KEYSIGHT TECHNOLOGIES	2,900	171.90	498,510.00	

	MOTOROLA SOLUTIONS	2,541	262.94	668,130.54	
	NETAPP	3,364	73.72	247,994.08	
	SEAGATE TECHNOLOGY	3,148	54.57	171,786.36	
	TE CONNECTIVITY	5,079	126.39	641,934.81	
	TELEDYNE TECHNOLOGIES	700	407.09	284,963.00	
	TRIMBLE	3,800	57.99	220,362.00	
	WESTERN DIGITAL	4,697	36.86	173,131.42	
	ZEBRA TECHNOLOGIES	800	256.10	204,880.00	
	AT & T	113,440	18.97	2,151,956.80	
	LIBERTY GLOBAL-A	2,110	19.30	40,723.00	
	LIBERTY GLOBAL-C	4,794	20.02	95,975.88	
	LUMEN TECHNOLOGIES	13,831	5.87	81,187.97	
	T-MOBILE US	9,852	148.83	1,466,273.16	
	VERIZON COMMUNICATIONS	66,538	38.55	2,565,039.90	
	AES	10,016	27.66	277,042.56	
	ALLIANT ENERGY	3,776	55.26	208,661.76	
	AMEREN	3,875	86.18	333,947.50	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	8,066	91.28	736,264.48	
	AMERICAN WATER WORKS	2,900	146.71	425,459.00	
	ATMOS ENERGY	2,000	115.05	230,100.00	
	CENTERPOINT ENERGY	9,486	29.67	281,449.62	
	CMS ENERGY	4,400	60.00	264,000.00	
	CONSOLIDATED EDISON	5,348	93.53	500,198.44	
	CONSTELLATION ENERGY	4,890	93.30	456,237.00	
	DOMINION ENERGY	12,695	59.16	751,036.20	
	DTE ENERGY	3,084	114.60	353,426.40	
	DUKE ENERGY	12,210	96.79	1,181,805.90	
	EDISON INTERNATIONAL	5,704	61.72	352,050.88	
	ENTERGY	3,011	111.92	336,991.12	
	ESSENTIAL UTILITIES	3,600	47.12	169,632.00	
	EVERGY	3,400	58.65	199,410.00	
	EVERSOURCE ENERGY	5,208	79.65	414,817.20	
	EXELON	15,571	38.58	600,729.18	
	FIRSTENERGY	8,171	38.48	314,420.08	
	NEXTERA ENERGY	31,132	83.20	2,590,182.40	
	NISOURCE	6,100	26.32	160,552.00	
	NRG ENERGY	3,600	42.24	152,064.00	
	PG&E	22,400	15.02	336,448.00	
	PPL	11,025	28.09	309,692.25	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	7,542	57.69	435,097.98	
	SEMPRA ENERGY	4,897	157.84	772,942.48	
	SOUTHERN	16,888	65.57	1,107,346.16	

	UGI	3,200	38.61	123,552.00	
	VISTRA	6,100	22.91	139,751.00	
	WEC ENERGY	4,739	95.70	453,522.30	
	XCEL ENERGY	8,553	68.38	584,854.14	
	ADVANCED MICRO DEVICES	25,719	73.57	1,892,146.83	
	ANALOG DEVICES	8,086	161.85	1,308,719.10	
	APPLIED MATERIALS	13,738	104.70	1,438,368.60	
	BROADCOM	6,333	515.16	3,262,508.28	
	ENPHASE ENERGY	2,100	311.94	655,074.00	
	ENTEGRIS	2,200	73.34	161,348.00	
	INTEL	64,874	29.87	1,937,786.38	
	KLA	2,384	376.34	897,194.56	
	LAM RESEARCH	2,213	456.70	1,010,677.10	
	MARVELL TECHNOLOGY	13,533	44.00	595,452.00	
	MICROCHIP TECHNOLOGY	8,360	74.17	620,061.20	
	MICRON TECHNOLOGY	17,451	58.58	1,022,279.58	
	MONOLITHIC POWER SYSTEMS	700	377.31	264,117.00	
	NVIDIA	39,756	154.09	6,126,002.04	
	NXP SEMICONDUCTORS	4,132	171.94	710,456.08	
	ON SEMICONDUCTOR	6,900	72.46	499,974.00	
	QORVO	1,600	98.92	158,272.00	
	QUALCOMM	17,812	123.85	2,206,016.20	
	SKYWORKS SOLUTIONS	2,500	94.33	235,825.00	
	SOLAREDGE TECHNOLOGIES	900	306.39	275,751.00	
	TERADYNE	2,400	92.90	222,960.00	
	TEXAS INSTRUMENTS	14,631	175.18	2,563,058.58	
	アメリカドル小計	5,321,872		538,266,682.92	
				(75,551,111,614)	
カナダドル	ARC RESOURCES	10,300	18.97	195,391.00	
	CAMECO	6,254	31.89	199,440.06	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	18,320	79.95	1,464,684.00	
	CENOVUS ENERGY	21,722	27.13	589,317.86	
	ENBRIDGE	32,226	53.97	1,739,237.22	
	IMPERIAL OIL	3,550	75.58	268,309.00	
	KEYERA	3,300	29.38	96,954.00	
	PARKLAND	2,300	25.82	59,386.00	
	PEMBINA PIPELINE	8,560	47.07	402,919.20	
	SUNCOR ENERGY	22,809	47.66	1,087,076.94	
	TC ENERGY	15,564	64.00	996,096.00	
	TOURMALINE OIL	4,900	79.73	390,677.00	
	AGNICO EAGLE MINES	7,103	63.96	454,307.88	
	BARRICK GOLD	27,699	20.91	579,186.09	
	CCL INDUSTRIES CL B	2,300	62.37	143,451.00	

	FIRST QUANTUM MINERALS	9,300	29.51	274,443.00	
	FRANCO-NEVADA	3,000	185.68	557,040.00	
	IVANHOE MINES CL A	9,100	10.40	94,640.00	
	KINROSS GOLD	18,667	5.48	102,295.16	
	LUNDIN MINING	9,900	7.68	76,032.00	
	NUTRIEN	8,741	104.11	910,025.51	
	PAN AMERICAN SILVER	3,200	19.86	63,552.00	
	TECK RESOURCES-B	7,525	43.97	330,874.25	
	WEST FRASER TIMBER	1,000	109.07	109,070.00	
	WHEATON PRECIOUS METALS	7,100	49.55	351,805.00	
	CAE	4,750	28.42	134,995.00	
	TOROMONT INDUSTRIES	1,300	99.98	129,974.00	
	WSP GLOBAL	2,000	159.85	319,700.00	
	GFL ENVIRONMENTAL-SUB VT	2,700	37.02	99,954.00	
	RITCHIE BROS AUCTIONEERS	1,700	73.42	124,814.00	
	THOMSON REUTERS	2,733	151.95	415,279.35	
	AIR CANADA	2,800	18.61	52,108.00	
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY	9,284	166.49	1,545,693.16	
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY	14,750	105.09	1,550,077.50	
	TFI INTERNATIONAL	1,300	140.17	182,221.00	
	MAGNA INTERNATIONAL	4,300	82.96	356,728.00	
	BRP CA- SUB VOTING	700	93.31	65,317.00	
	GILDAN ACTIVEWEAR	2,900	38.39	111,331.00	
	RESTAURANT BRANDS	4,600	89.38	411,148.00	
	QUEBECOR -CL B	2,400	27.15	65,160.00	
	SHAW COMMUNICATIONS-B	7,540	36.45	274,833.00	
	CANADIAN TIRE-A	892	147.86	131,891.12	
	DOLLARAMA	4,300	77.70	334,110.00	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD	13,202	61.72	814,827.44	
	EMPIRE-A	2,500	34.78	86,950.00	
	GEORGE WESTON	1,141	157.42	179,616.22	
	LOBLAW COMPANIES	2,603	110.94	288,776.82	
	METRO	3,800	76.67	291,346.00	
	SAPUTO	3,712	34.50	128,064.00	
	BAUSCH HEALTH COS	4,050	10.14	41,067.00	
	BANK OF MONTREAL	10,670	132.27	1,411,320.90	
	BANK OF NOVA SCOTIA	18,951	69.04	1,308,377.04	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	14,344	63.56	911,704.64	
	NATIONAL BANK OF CANADA	5,258	97.39	512,076.62	
	ROYAL BANK OF CANADA	22,501	132.70	2,985,882.70	
	TORONTO-DOMINION BANK	28,822	89.42	2,577,263.24	
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT-A	22,364	59.87	1,338,932.68	

	IGM FINANCIAL	1,450	38.88	56,376.00	
	ONEX	1,085	69.51	75,418.35	
	TMX GROUP	900	135.65	122,085.00	
	FAIRFAX FINANCIAL HOLDINGS	400	747.66	299,064.00	
	GREAT-WEST LIFECO	4,221	31.39	132,497.19	
	IA FINANCIAL	1,600	72.97	116,752.00	
	INTACT FINANCIAL	2,800	194.26	543,928.00	
	MANULIFE FINANCIAL	30,196	23.57	711,719.72	
	POWER CORP OF CANADA	8,735	33.08	288,953.80	
	SUN LIFE FINANCIAL	9,100	61.82	562,562.00	
	FIRSTSERVICE	600	165.91	99,546.00	
	BLACKBERRY	8,564	6.34	54,295.76	
	CGI	3,442	114.23	393,179.66	
	CONSTELLATION SOFTWARE	300	2,022.29	606,687.00	
	LIGHTSPEED COMMERCE	2,000	20.15	40,300.00	
	NUVEI SUBORDINATE	1,100	40.19	44,209.00	
	OPEN TEXT	4,100	38.79	159,039.00	
	SHOPIFY-A	18,100	49.02	887,262.00	
	BCE	1,069	63.37	67,742.53	
	ROGERS COMMUNICATIONS-B	5,490	59.71	327,807.90	
	TELUS	4,408	29.17	128,581.36	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	10,800	10.28	111,024.00	
	ALTAGAS	4,200	22.39	94,038.00	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	1,900	41.25	78,375.00	
	CANADIAN UTILITIES-A	1,952	35.85	69,979.20	
	EMERA	4,200	51.32	215,544.00	
	FORTIS	7,491	53.43	400,244.13	
	HYDRO ONE	5,200	35.51	184,652.00	
	NORTHLAND POWER	3,700	37.00	136,900.00	
	カナダドル小計	638,410		37,726,512.20 (3,954,493,008)	
ユーロ	ENI	39,240	14.18	556,737.12	
	GALP ENERGIA-B	7,540	11.25	84,862.70	
	NESTE OYJ	6,577	45.24	297,543.48	
	OMV	2,215	48.38	107,161.70	
	REPSOL	22,559	13.79	311,201.40	
	TENARIS	7,102	16.41	116,579.33	
	TOTALENERGIES	39,315	57.40	2,256,681.00	
	AIR LIQUIDE	8,292	136.64	1,133,018.88	
	AKZO NOBEL	2,880	70.18	202,118.40	
	ARCELORMITTAL	8,352	25.07	209,426.40	
	ARKEMA	893	86.88	77,583.84	

	BASF	14,565	49.62	722,788.12	
	COVESTRO AG	2,906	36.29	105,458.74	
	CRH	11,910	38.02	452,818.20	
	DSM	2,718	127.50	346,545.00	
	EVONIK INDUSTRIES AG	3,154	19.46	61,376.84	
	HEIDELBERGCEMENT	2,178	51.70	112,602.60	
	OCI	1,585	35.52	56,299.20	
	SMURFIT KAPPA GROUP	3,702	35.11	129,977.22	
	SOLVAY	1,115	98.86	110,228.90	
	STORA ENSO-R	8,290	14.14	117,220.60	
	SYMRISE	2,106	111.70	235,240.20	
	UMICORE	3,150	34.12	107,478.00	
	UPM-KYMMENE	8,464	34.42	291,330.88	
	VOESTALPINE	1,851	25.76	47,681.76	
	ACS ACTIVIDADES DE CONSTRUCCION Y SERV	3,546	26.45	93,791.70	
	AIRBUS	9,373	114.64	1,074,520.72	
	ALSTOM	4,773	24.50	116,938.50	
	BOUYGUES	3,452	28.89	99,728.28	
	BRENNTAG SE	2,324	65.70	152,686.80	
	CNH INDUSTRIAL	16,227	14.88	241,457.76	
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	7,740	44.31	342,998.10	
	DAIMLER TRUCK HOLDING	7,178	30.11	216,165.47	
	DASSAULT AVIATION	415	146.30	60,714.50	
	EIFFAGE	1,253	93.20	116,779.60	
	FERROVIAL	7,648	24.89	190,358.72	
	GEA GROUP	2,308	39.84	91,950.72	
	IMCD NV	857	137.15	117,537.55	
	KINGSPAN GROUP	2,319	58.24	135,058.56	
	KION GROUP AG	1,151	27.09	31,180.59	
	KNORR-BREMSE	1,092	54.18	59,164.56	
	KONE-B	5,389	47.36	255,223.04	
	LEGRAND	4,158	79.44	330,311.52	
	MTU AERO ENGINES	803	193.30	155,219.90	
	PRYSMIAN	3,832	32.62	124,999.84	
	RATIONAL	81	590.00	47,790.00	
	RHEINMETALL	655	180.55	118,260.25	
	SAFRAN	5,420	114.74	621,890.80	
	SCHNEIDER ELECTRIC	8,604	142.28	1,224,177.12	
	SIEMENS ENERGY	6,558	14.67	96,238.65	
	SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	3,586	18.02	64,619.72	
	SIEMENS-REG	12,131	132.50	1,607,357.50	

	THALES	1,692	117.00	197,964.00	
	VINCI	8,462	95.44	807,613.28	
	WARTSILA	7,120	8.11	57,743.20	
	BUREAU VERITAS	4,423	26.00	114,998.00	
	RANDSTAD	1,799	55.06	99,052.94	
	TELEPERFORMANCE	914	224.50	205,193.00	
	WOLTERS KLUWER	4,081	102.25	417,282.25	
	AENA SME	1,129	120.50	136,044.50	
	AEROPORTS DE PARIS	446	143.85	64,157.10	
	ATLANTIA	7,857	22.96	180,396.72	
	DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	8,991	7.33	65,957.97	
	DEUTSCHE POST-REG	15,719	38.68	608,089.51	
	GETLINK	6,618	15.79	104,498.22	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE	5,147	84.15	433,120.05	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	867	80.20	69,533.40	
	CONTINENTAL	1,655	56.76	93,937.80	
	FERRARI NV	1,960	208.20	408,072.00	
	MERCEDES-BENZ GROUP	12,724	62.22	791,687.28	
	MICHELIN (CGDE)	10,548	26.27	277,095.96	
	PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING-PFD	2,428	58.92	143,057.76	
	RENAULT	2,891	33.04	95,533.09	
	STELLANTIS	34,898	14.41	502,880.18	
	VALEO	3,101	18.27	56,655.27	
	VOLKSWAGEN	444	188.60	83,738.40	
	VOLKSWAGEN-PFD	2,885	141.86	409,266.10	
	ADIDAS	2,688	129.20	347,289.60	
	HERMES INTERNATIONAL	502	1,470.00	737,940.00	
	KERING	1,187	551.10	654,155.70	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON	4,403	698.20	3,074,174.60	
	MONCLER SPA	3,087	49.83	153,825.21	
	PUMA	1,588	51.44	81,686.72	
	SEB	441	74.00	32,634.00	
	ACCOR	2,560	24.47	62,643.20	
	FLUTTER ENTERTAINMENT	2,648	133.55	353,640.40	
	LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	1,580	35.79	56,548.20	
	SODEXO	1,331	88.96	118,405.76	
	BOLLORE	13,300	5.07	67,431.00	
	PUBLICIS GROUPE	3,617	62.20	224,977.40	
	SCOUT24	1,335	54.76	73,104.60	
	UBISOFT ENTERTAINMENT	1,412	25.92	36,599.04	
	UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	11,502	20.72	238,321.44	

	VIVENDI	10,838	8.45	91,581.10	
	DELIVERY HERO	2,454	44.19	108,442.26	
	INDITEX	16,959	24.12	409,051.08	
	JUST EAT TAKEAWAY	2,748	21.36	58,697.28	
	PROSUS NV	13,153	59.03	776,421.59	
	S.A. D'IETEREN	374	174.30	65,188.20	
	ZALANDO	3,351	30.00	100,530.00	
	CARREFOUR	9,336	16.25	151,710.00	
	HELLOFRESH	2,485	23.95	59,515.75	
	JERONIMO MARTINS	4,259	20.44	87,053.96	
	KESKO OYJ-B SHS	4,108	21.03	86,391.24	
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	16,258	27.59	448,639.51	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV	13,774	53.58	738,010.92	
	DANONE	10,157	49.88	506,681.94	
	DAVIDE CAMPARI	7,863	10.03	78,865.89	
	HEINEKEN	4,030	87.90	354,237.00	
	HEINEKEN HOLDINGS	1,517	71.70	108,768.90	
	JDE PEET'S BV	1,513	28.22	42,696.86	
	KERRY GROUP-A	2,525	92.10	232,552.50	
	PERNOD-RICARD	3,323	185.70	617,081.10	
	REMY COINTREAU	346	162.30	56,155.80	
	BEIERSDORF	1,599	102.35	163,657.65	
	HENKEL	1,563	62.85	98,234.55	
	HENKEL-VORZUG	2,825	66.98	189,218.50	
	L'OREAL	3,827	348.10	1,332,178.70	
	AMPLIFON SPA	1,873	27.63	51,750.99	
	BIOMERIEUX	623	97.44	60,705.12	
	CARL ZEISS MEDITEC	605	132.65	80,253.25	
	DIASORIN ITALIA	379	132.10	50,065.90	
	ESSILORLUXOTTICA	4,562	173.35	790,822.70	
	FRESENIUS	6,301	24.41	153,807.41	
	FRESENIUS MEDICAL CARE	3,085	29.84	92,056.40	
	KONINKLIJKE PHILIPS	13,742	13.72	188,622.69	
	SIEMENS HEALTHINEERS	4,472	52.14	233,170.08	
	ARGENX SE	873	356.10	310,875.30	
	BAYER-REG	15,578	53.79	837,940.62	
	EUROFINS SCIENTIFIC	2,024	66.26	134,110.24	
	GRIFOLS	4,487	9.73	43,658.51	
	IPSEN	567	104.00	58,968.00	
	MERCK	2,009	176.20	353,985.80	
	ORION-B	1,600	47.37	75,792.00	
	QIAGEN	3,472	46.23	160,510.56	

	RECORDATI	1,573	39.49	62,117.77	
	SANOFI	18,057	86.04	1,553,624.28	
	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	416	331.80	138,028.80	
	SARTORIUS-VORZUG	366	377.30	138,091.80	
	UCB	1,902	74.26	141,242.52	
	ABN AMRO BANK NV-CVA	6,363	11.68	74,319.84	
	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTARIA	103,667	5.44	564,777.81	
	BANCO SANTANDER	269,596	2.60	702,567.17	
	BNP PARIBAS	17,616	53.31	939,108.96	
	CAIXABANK	70,303	3.39	238,819.29	
	COMMERZBANK	16,011	8.06	129,176.74	
	CREDIT AGRICOLE	18,733	9.70	181,803.76	
	ERSTE GROUP BANK	5,171	29.27	151,355.17	
	FINECOBANK SPA	9,173	15.00	137,595.00	
	ING GROEP NV-CVA	61,954	11.43	708,629.85	
	INTESA SANPAOLO	256,775	2.21	569,141.78	
	KBC GROEP NV	3,967	52.46	208,108.82	
	MEDIOBANCA	9,104	10.17	92,633.20	
	SOCIETE GENERALE	12,611	24.03	303,042.33	
	UNICREDIT	32,879	13.10	430,780.65	
	AMUNDI	972	54.10	52,585.20	
	DEUTSCHE BANK-REG	32,132	10.21	328,131.98	
	DEUTSCHE BOERSE AG	2,954	170.40	503,361.60	
	EURAZEO	655	60.35	39,529.25	
	EURONEXT	1,289	70.12	90,384.68	
	EXOR NV	1,631	73.92	120,563.52	
	GROUPE BRUXELLES LAMBERT	1,529	78.54	120,087.66	
	SOFINA	260	225.80	58,708.00	
	WENDEL	445	87.70	39,026.50	
	AEGON	26,930	4.70	126,597.93	
	AGEAS	2,442	37.81	92,332.02	
	ALLIANZ-REG	6,478	203.95	1,321,188.10	
	ASSICURAZIONI GENERALI	17,612	17.26	303,983.12	
	AXA	29,638	27.08	802,597.04	
	HANNOVER RUECK	907	177.75	161,219.25	
	MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS-REG	2,179	293.30	639,100.70	
	NN GROUP	4,303	42.38	182,361.14	
	POSTE ITALIANE SPA	7,859	9.60	75,477.83	
	SAMPO-A	7,754	47.77	370,408.58	
	AROUNDTOWN	15,027	2.48	37,387.17	
	LEG IMMOBILIEN	1,096	63.34	69,420.64	
	VONOVIA	11,359	24.34	276,478.06	

	ADYEN NV	344	1,521.60	523,430.40	
	AMADEUS IT GROUP -A	7,004	49.69	348,028.76	
	BECHTLE	1,307	36.67	47,927.69	
	CAPGEMINI	2,546	178.05	453,315.30	
	DASSAULT SYSTEMES	10,369	36.24	375,824.40	
	EDENRED	3,958	51.02	201,937.16	
	NEMETSCHEK	868	47.00	40,796.00	
	NEXI SPA	7,883	8.63	68,077.58	
	SAP	16,559	105.16	1,741,344.44	
	WORLDLINE	3,586	44.20	158,501.20	
	NOKIA	84,132	4.69	395,125.93	
	CELLNEX TELECOM	8,449	33.33	281,605.17	
	DEUTSCHE TELEKOM	51,397	19.33	993,606.80	
	ELISA	2,139	49.40	105,666.60	
	INFRASTRUTTURE WIRELESS	5,362	9.51	51,014.06	
	KPN	52,383	2.80	146,777.16	
	ORANGE	31,017	9.80	304,152.70	
	PROXIMUS	2,320	10.69	24,800.80	
	TELECOM ITALIA	165,076	0.22	36,910.99	
	TELEFONICA	83,471	3.54	295,570.81	
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDING	15,659	2.37	37,221.44	
	UNITED INTERNET	1,710	19.59	33,498.90	
	ACCIONA	371	180.40	66,928.40	
	E.ON	34,905	9.11	318,193.98	
	EDP RENOVAVEIS	4,334	22.30	96,648.20	
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL	44,021	4.43	195,101.07	
	ELECTRICITE DE FRANCE	8,431	11.93	100,581.83	
	ELIA GROUP	497	136.20	67,691.40	
	ENAGAS	3,744	17.30	64,789.92	
	ENDESA	4,777	18.66	89,138.82	
	ENEL	128,975	5.15	665,124.07	
	ENGIE	28,397	14.38	408,348.86	
	FORTUM OYJ	6,680	15.06	100,600.80	
	IBERDROLA	94,427	10.59	999,981.93	
	NATURGY ENERGY GROUP	2,188	26.74	58,507.12	
	RED ELECTRICA	6,104	17.29	105,538.16	
	RWE	9,988	41.21	411,605.48	
	SNAM	30,331	4.76	144,648.53	
	TERNA RETE ELETTRICA NAZIONAIE	22,311	7.31	163,227.27	
	UNIPER	1,328	5.46	7,250.88	
	VEOLIA ENVIRONMENT	10,554	24.82	261,950.28	
	VERBUND	1,024	88.30	90,419.20	

	ASM INTERNATIONAL	743	252.00	187,236.00	
	ASML HOLDING	6,445	571.40	3,682,673.00	
	INFINEON TECHNOLOGIES	20,303	32.09	651,624.78	
	STMICROELECTRONICS	10,626	36.99	393,108.87	
	ユーロ小計	2,875,680		68,684,632.33	
				(9,946,221,607)	
イギリス	BP	306,388	4.76	1,458,560.07	
ポンド	SHELL PLC-NEW	117,955	23.44	2,765,454.97	
	ANGLO AMERICAN	20,150	31.60	636,840.75	
	ANTOFAGASTA	5,932	13.23	78,480.36	
	CRODA INTERNATIONAL	2,212	69.14	152,937.68	
	GLENCORE	156,345	5.05	790,793.01	
	JOHNSON MATTHEY	2,818	20.31	57,233.58	
	MONDI	7,303	15.75	115,022.25	
	RIO TINTO	17,829	53.85	960,091.65	
	ASHTEAD GROUP	6,915	50.10	346,441.50	
	BAE SYSTEMS	50,047	7.70	385,461.99	
	BUNZL	5,350	30.26	161,891.00	
	DCC	1,484	43.42	64,435.28	
	FERGUSON NEWCO	3,400	98.50	334,900.00	
	MELROSE INDUSTRIES	65,768	1.30	86,024.54	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS	125,861	0.85	107,598.56	
	SMITHS GROUP	5,823	15.75	91,712.25	
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING	1,108	114.00	126,312.00	
	EXPERIAN	14,337	28.89	414,195.93	
	INTERTEK GROUP	2,427	39.24	95,235.48	
	RELX	30,526	22.83	696,908.58	
	RENTOKIL INITIAL	29,555	5.34	157,941.92	
	BARRATT DEVELOPMENTS	15,380	3.99	61,396.96	
	BERKELEY GROUP HOLDINGS	1,686	37.28	62,854.08	
	BURBERRY GROUP	6,013	20.98	126,152.74	
	PERSIMMON	4,801	12.99	62,388.99	
	TAYLOR WIMPEY	54,883	1.03	56,611.81	
	COMPASS GROUP	28,288	18.50	523,469.44	
	ENTAIN	8,824	13.40	118,241.60	
	INTERCONTINENTAL HOTELS	2,768	47.40	131,203.20	
	WHITBREAD	3,038	25.12	76,314.56	
	AUTO TRADER GROUP	14,216	5.66	80,576.28	
	INFORMA	22,489	5.91	133,044.92	
	PEARSON	10,251	9.77	100,152.27	
	WPP	17,181	8.68	149,268.52	
	JD SPORTS FASHION	38,793	1.19	46,396.42	
	KINGFISHER	30,829	2.46	75,870.16	

	NEXT	1,990	57.32	114,066.80		
	J SAINSBURY	26,317	2.16	57,055.25		
	OCADO GROUP	8,446	6.78	57,280.77		
	TESCO	118,665	2.31	274,472.14		
	ASSOCIATED BRITISH FOODS	5,359	15.34	82,207.06		
	BRITISH AMERICAN TOBACCO	33,847	33.11	1,120,674.17		
	COCA-COLA HBC AG-CDI	3,027	19.95	60,388.65		
	DIAGEO	36,170	36.74	1,328,885.80		
	IMPERIAL BRANDS	14,038	21.21	297,745.98		
	HALEON	78,964	2.87	226,784.60		
	RECKITT BENCKISER GROUP	11,339	58.12	659,022.68		
	UNILEVER	40,467	40.40	1,635,069.13		
	NMC HEALTH	543	—	—		
	SMITH & NEPHEW	13,230	10.68	141,296.40		
	ASTRAZENECA	24,571	109.20	2,683,153.20		
	GSK	64,495	13.68	882,549.58		
	HIKMA PHARMACEUTICALS	2,770	14.29	39,583.30		
	BARCLAYS	260,516	1.58	412,188.41		
	HSBC HOLDINGS	318,730	4.78	1,526,397.97		
	LLOYDS BANKING GROUP	1,103,723	0.45	501,918.03		
	NATWEST GROUP	78,484	2.58	202,567.20		
	STANDARD CHARTERED	40,536	5.81	235,757.37		
	3I GROUP	15,433	13.13	202,712.45		
	ABRDN	32,801	2.02	66,422.02		
	HARGREAVES LANSDOWN	5,350	8.37	44,800.90		
	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	5,226	81.22	424,455.72		
	M&G	39,106	1.98	77,566.75		
	SCHRODERS	11,000	4.59	50,523.00		
	ST JAMES'S PLACE	8,133	11.88	96,620.04		
	ADMIRAL GROUP	2,703	20.92	56,546.76		
	AVIVA	44,865	4.55	204,180.61		
	LEGAL & GENERAL GROUP	92,823	2.61	242,639.32		
	PHOENIX GROUP HOLDINGS	11,276	5.96	67,204.96		
	PRUDENTIAL	42,699	9.78	417,852.41		
	AVEVA GROUP	1,814	31.64	57,394.96		
	SAGE GROUP-NEW	15,311	8.00	122,518.62		
	HALMA	5,711	22.25	127,069.75		
	BT GROUP	110,193	1.22	135,317.00		
	VODAFONE GROUP	418,833	0.97	408,027.10		
	NATIONAL GRID	57,826	10.17	588,379.55		
	SEVERN TRENT	3,765	27.30	102,784.50		
	SSE	16,571	16.96	281,127.01		

	UNITED UTILITIES GROUP	10,257	10.26	105,236.82	
	イギリスポンド小計	4,476,896		28,306,860.04 (4,715,639,814)	
スイス フラン	CLARIANT	3,575	16.08	57,486.00	
	EMS-CHEMIE HOLDING	105	674.50	70,822.50	
	GIVAUDAN	144	3,205.00	461,520.00	
	HOLCIM	8,618	48.08	414,353.44	
	SIG COMBIBLOC GROUP	4,850	20.08	97,388.00	
	SIKA-REG	2,316	245.00	567,420.00	
	ABB	26,046	29.28	762,626.88	
	GEBERIT	558	465.10	259,525.80	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	612	176.60	108,079.20	
	SCHINDLER HOLDING-REG	353	168.60	59,515.80	
	VAT GROUP	406	262.60	106,615.60	
	ADECCO GROUP	2,427	33.17	80,503.59	
	SGS	101	2,304.00	232,704.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL	862	225.90	194,725.80	
	CIE FINANCIERE RICHEMONT	8,278	116.25	962,317.50	
	SWATCH GROUP	435	247.30	107,575.50	
	SWATCH GROUP-REG	791	45.88	36,291.08	
	BARRY CALLEBAUT	54	1,927.00	104,058.00	
	LINDT & SPRUENGLI	2	98,800.00	197,600.00	
	LINDT & SPRUENGLI-PC	17	9,980.00	169,660.00	
	NESTLE	44,639	110.88	4,949,572.32	
	ALCON	7,924	62.20	492,872.80	
	SONOVA HOLDING	835	251.80	210,253.00	
	STRAUMANN HOLDING	1,770	108.80	192,576.00	
	BACHEM HOLDING	535	82.75	44,271.25	
	LONZA GROUP	1,181	495.20	584,831.20	
	NOVARTIS	34,224	81.51	2,789,598.24	
	ROCHE HOLDING-BR	423	364.80	154,310.40	
	ROCHE HOLDING-GENUSSCHEIN	11,141	308.00	3,431,428.00	
	CREDIT SUISSE GROUP	42,034	4.05	170,489.90	
	JULIUS BAER GROUP	3,509	52.56	184,433.04	
	PARTNERS GROUP HOLDING	352	968.40	340,876.80	
	UBS GROUP	55,776	17.48	975,243.36	
	BALOISE HOLDING	689	138.60	95,495.40	
	SWISS LIFE HOLDING	500	502.60	251,300.00	
	SWISS RE	4,690	80.52	377,638.80	
	ZURICH INSURANCE GROUP	2,386	441.80	1,054,134.80	
	SWISS PRIME SITE REG	1,154	81.20	93,704.80	
	TEMENOS	955	58.68	56,039.40	

	LOGITECH INTERNATIONAL	2,604	55.80	145,303.20	
	SWISSCOM	411	499.70	205,376.70	
	スイスフラン小計	278,282		21,850,538.10 (3,214,214,154)	
スウェーデンクローネ	BOLIDEN AB	4,114	369.90	1,521,768.60	
	HOLMEN AB-B	1,411	419.10	591,350.10	
	SVENSKA CELLULOSA-B	9,113	138.65	1,263,517.45	
	ALFA LAVAL	4,416	296.40	1,308,902.40	
	ASSA ABLOY AB-B	15,583	239.80	3,736,803.40	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	41,761	129.46	5,406,379.06	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	24,752	116.80	2,891,033.60	
	EPIROC AB-A	10,450	189.10	1,976,095.00	
	EPIROC AB-B	5,866	162.05	950,585.30	
	HUSQVARNA-B	6,301	80.06	504,458.06	
	INDUTRADE AB	4,109	217.50	893,707.50	
	INVESTMENT AB-B SHS	2,227	209.70	467,001.90	
	LIFCO AB-B SHS	3,862	182.90	706,359.80	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	24,032	98.86	2,375,803.52	
	SANDVIK	16,577	190.90	3,164,549.30	
	SKANSKA-B	5,117	181.10	926,688.70	
	SKF-B	5,766	173.25	998,959.50	
	VOLVO AB-A	3,012	202.00	608,424.00	
	VOLVO-B	23,461	192.10	4,506,858.10	
	SECURITAS-B	5,187	90.26	468,178.62	
	VOLVO CAR AB-B	8,963	50.67	454,155.21	
	ELECTROLUX AB-B	3,598	141.90	510,556.20	
	EVOLUTION AB	2,900	999.00	2,897,100.00	
	EMBRACER GROUP AB	9,608	45.91	441,151.32	
	HENNES & MAURITZ-B	10,985	117.70	1,292,934.50	
	SWEDISH MATCH AB	23,765	115.10	2,735,351.50	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	9,658	248.00	2,395,184.00	
	GETINGE AB-B SHS	3,441	235.80	811,387.80	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	2,541	212.80	540,724.80	
	NORDEA BANK	54,083	108.34	5,859,352.22	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANEN-A	25,303	118.15	2,989,549.45	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	23,129	106.15	2,455,143.35	
	SWEDBANK-A	14,361	166.00	2,383,926.00	
	EQT AB	4,450	241.50	1,074,675.00	
	INDUSTRIVARDEN-A SHS	2,213	266.00	588,658.00	
	INDUSTRIVARDEN-C	2,316	264.90	613,508.40	
	INVESTOR AB-A SHS	7,502	199.00	1,492,898.00	

	INVESTOR AB-B SHS	28,326	191.48	5,423,862.48	
	KINNEVIK AB - B	3,643	157.15	572,497.45	
	LUNDBERGS AB-B SHS	1,212	471.10	570,973.20	
	FASTIGHETS AB BALDER	10,638	46.10	490,464.99	
	SAGAX AB-B	2,863	226.90	649,614.70	
	ERICSSON-B	45,379	64.92	2,946,004.68	
	HEXAGON AB-B SHS	30,261	121.10	3,664,607.10	
	TELE2-B	8,538	93.26	796,253.88	
	TELIA AB	39,984	29.22	1,168,332.48	
	スウェーデンクローネ小計	596,777		81,086,290.62	
				(1,068,717,310)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	5,012	336.80	1,688,041.60	
	EQUINOR	15,498	342.55	5,308,839.90	
	NORSK HYDRO	20,228	71.22	1,440,638.16	
	YARA INTERNATIONAL	2,490	457.80	1,139,922.00	
	KONGSBERG GRUPPEN	1,345	378.80	509,486.00	
	ADEVINTA	4,913	79.90	392,548.70	
	MOWI ASA	6,223	150.35	935,628.05	
	ORKLA	11,297	68.26	771,133.22	
	SALMAR	886	341.80	302,834.80	
	DNB BANK	14,462	184.05	2,661,731.10	
	GJENSIDIGE FORSIKRING	3,008	189.80	570,918.40	
	TELENOR	10,525	98.18	1,033,344.50	
	ノルウェークローネ小計	95,887		16,755,066.43	
				(230,214,612)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING	1,587	436.80	693,201.60	
	NOVOZYMES-B	3,243	402.10	1,304,010.30	
	ROCKWOOL -B	127	1,669.50	212,026.50	
	VESTAS WIND SYSTEMS	15,700	173.28	2,720,496.00	
	A P MOLLER - MAERSK-A	47	14,700.00	690,900.00	
	A P MOLLER - MAERSK-B	79	15,020.00	1,186,580.00	
	DSV A/S	2,985	1,088.00	3,247,680.00	
	PANDORA	1,429	507.60	725,360.40	
	CARLSBERG-B	1,510	916.80	1,384,368.00	
	COLOPLAST-B	1,884	888.00	1,672,992.00	
	DEMANT A/S	1,445	203.30	293,768.50	
	GN STORE NORD	1,975	173.30	342,267.50	
	GENMAB	1,022	3,131.00	3,199,882.00	
	NOVO NORDISK-B	26,305	812.00	21,359,660.00	
	DANSKE BANK	10,375	122.40	1,269,900.00	
	TRYG	5,416	162.70	881,183.20	
	ORSTED A/S	2,941	637.70	1,875,475.70	
	デンマーククローネ小計	78,070		43,059,751.70	

				(838,373,365)	
オーストラリアドル	AMPOL	3,585	28.82	103,319.70	
	SANTOS	51,023	7.38	376,549.74	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	3,257	27.50	89,567.50	
	WOODSIDE ENERGY GROUP	30,110	37.89	1,140,867.90	
	BHP GROUP	80,276	43.94	3,527,327.44	
	BLUESCOPE STEEL	7,373	16.62	122,539.26	
	EVOLUTION MINING	27,571	2.56	70,581.76	
	FORTESCUE METALS GROUP	26,328	19.96	525,506.88	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES	6,698	29.55	197,925.90	
	MINERAL RESOURCES	2,556	83.17	212,582.52	
	NEWCREST MINING	14,163	19.06	269,946.78	
	NORTHERN STAR RESOURCES	17,525	10.00	175,250.00	
	ORICA	7,128	15.09	107,561.52	
	RIO TINTO	5,771	106.38	613,918.98	
	SOUTH32	73,647	3.91	287,959.77	
	REECE	3,401	15.00	51,015.00	
	BRAMBLES	22,766	11.52	262,264.32	
	AURIZON HOLDINGS	27,687	3.69	102,165.03	
	QANTAS AIRWAYS	13,900	5.88	81,732.00	
	TRANSURBAN GROUP	47,740	13.92	664,540.80	
	ARISTOCRAT LEISURE	9,557	36.20	345,963.40	
	DOMINO'S PIZZA ENTERPRISES	1,048	64.06	67,134.88	
	IDP EDUCATION	3,139	30.21	94,829.19	
	LOTTERY	33,479	4.50	150,655.50	
	REA GROUP	795	121.43	96,536.85	
	SEEK	5,057	21.56	109,028.92	
	WESFARMERS	17,985	47.57	855,546.45	
	COLES GROUP	20,773	16.94	351,894.62	
	ENDEAVOUR GROUP/AUSTRALI	20,204	7.16	144,660.64	
	WOOLWORTHS GROUP	19,250	34.66	667,205.00	
	TREASURY WINE ESTATES-NEW	10,858	13.46	146,148.68	
	COCHLEAR	989	206.13	203,862.57	
	RAMSAY HEALTH CARE	2,754	62.42	171,904.68	
	SONIC HEALTHCARE	7,232	31.90	230,700.80	
	CSL	7,639	294.40	2,248,921.60	
	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP	47,262	24.50	1,157,919.00	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	27,060	105.82	2,863,489.20	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	50,901	30.66	1,560,624.66	
	WESTPAC BANKING	55,519	23.62	1,311,358.78	
	ASX	3,069	72.80	223,423.20	

	MACQUARIE GROUP	5,779	179.32	1,036,290.28	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	37,078	4.90	181,682.20	
	MEDIBANK PRIVATE	41,424	2.83	117,229.92	
	QBE INSURANCE GROUP	23,521	12.40	291,660.40	
	SUNCORP GROUP	18,992	11.95	226,954.40	
	LENDLEASE	10,361	7.80	80,815.80	
	COMPUTERSHARE	8,173	27.09	221,406.57	
	WISETECH GLOBAL	2,209	58.80	129,889.20	
	XERO	2,025	68.92	139,563.00	
	TELSTRA GROUP	61,849	3.94	243,685.06	
	APA GROUP	17,747	11.02	195,571.94	
	ORIGIN ENERGY	26,491	7.50	198,682.50	
	オーストラリアドル小計	1,072,724		25,048,362.69 (2,339,767,558)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTERNATIONAL AIRPORT	18,829	7.91	149,031.53	
	FISHER&PAYKEL HEALTHCARE C	8,681	20.50	177,960.50	
	SPARK NEW ZEALAND	28,119	5.12	143,969.28	
	MERCURY NZ	11,484	5.66	64,999.44	
	MERIDIAN ENERGY	21,223	4.70	99,748.10	
	ニュージーランドドル小計	88,336		635,708.85 (54,804,459)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS	42,547	43.55	1,852,921.85	
	TECHTRONIC INDUSTRIES	21,500	92.60	1,990,900.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS	30,000	13.70	411,000.00	
	MTR	23,247	37.45	870,600.15	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	20,000	15.00	300,000.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP	33,000	45.90	1,514,700.00	
	SANDS CHINA	36,400	19.62	714,168.00	
	CHOW TAI FOOK JEWELLERY	30,000	16.40	492,000.00	
	BUDWEISER BREWING	25,900	22.40	580,160.00	
	WH GROUP	125,500	4.33	543,415.00	
	BOC HONG KONG HOLDINGS	58,825	24.00	1,411,800.00	
	HANG SENG BANK	12,199	122.10	1,489,497.90	
	HONG KONG EXCHANGES AND CLEARING	19,100	301.00	5,749,100.00	
	AIA GROUP	191,200	76.10	14,550,320.00	
	CK ASSET HOLDINGS	31,547	46.90	1,479,554.30	
	ESR GROUP	30,200	17.08	515,816.00	
	HANG LUNG PROPERTIES	30,744	12.86	395,367.84	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	22,176	23.10	512,265.60	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	23,173	19.22	445,385.06	
	SINO LAND	50,675	9.98	505,736.50	

	SUN HUNG KAI PROPERTIES	22,659	91.25	2,067,633.75	
	SWIRE PACIFIC-A	8,090	60.75	491,467.50	
	SWIRE PROPERTIES	19,400	17.56	340,664.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	26,764	36.65	980,900.60	
	HKT	57,000	9.35	532,950.00	
	CK INFRASTRUCTURE	9,500	38.75	368,125.00	
	CLP HOLDINGS	25,500	57.20	1,458,600.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS	43,500	5.64	245,340.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	177,447	6.59	1,169,375.73	
	POWER ASSETS HOLDINGS	20,680	39.35	813,758.00	
	香港ドル小計	1,268,473		44,793,522.78	
				(804,043,733)	
シンガポールドル	KEPPEL	21,890	7.41	162,204.90	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	23,501	3.47	81,548.47	
	SINGAPORE AIRLINES	20,100	5.48	110,148.00	
	GENTING SINGAPORE	90,900	0.86	78,628.50	
	WILMAR INTERNATIONAL	28,900	4.12	119,068.00	
	DBS GROUP HOLDINGS	28,646	35.54	1,018,078.84	
	OVERSEA-CHINESE BANKING	52,647	12.55	660,719.85	
	UNITED OVERSEAS BANK	18,420	30.25	557,205.00	
	SINGAPORE EXCHANGE	12,900	9.39	121,131.00	
	CAPITALAND INVESTMENT SI	39,131	3.62	141,654.22	
	CITY DEVELOPMENTS	6,105	8.17	49,877.85	
	UOL GROUP	7,800	6.61	51,558.00	
	VENTURE	4,200	17.57	73,794.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	130,879	2.68	350,755.72	
	シンガポールドル小計	486,019		3,576,372.35	
				(365,040,325)	
イスラエルシュケル	ICL GROUP LIMITED	10,648	28.33	301,657.84	
	ELBIT SYSTEMS	400	670.00	268,000.00	
	BANK HAPOALIM	20,139	32.95	663,580.05	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	24,481	32.48	795,142.88	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	18,607	19.92	370,651.44	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK	2,315	131.40	304,191.00	
	AZRIELI GROUP	733	263.00	192,779.00	
	NICE	1,007	688.60	693,420.20	
	BEZEQ THE ISRAELI TELECOM	32,891	6.13	201,786.28	
	TOWER SEMICONDUCTOR	1,641	150.50	246,970.50	
	イスラエルシュケル小計	112,862		4,038,179.19	
				(163,175,552)	
	合計	17,390,288		103,245,817,111	

				(103,245,817,111)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（　）内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の（　）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。
3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式　597銘柄	100.00%	73.18%
カナダドル	株式　86銘柄	100.00%	3.83%
ユーロ	株式　223銘柄	100.00%	9.63%
イギリスポンド	株式　80銘柄	100.00%	4.57%
スイスフラン	株式　41銘柄	100.00%	3.11%
スウェーデンクローネ	株式　46銘柄	100.00%	1.04%
ノルウェークローネ	株式　12銘柄	100.00%	0.22%
デンマーククローネ	株式　17銘柄	100.00%	0.81%
オーストラリアドル	株式　52銘柄	100.00%	2.27%
ニュージーランドドル	株式　５銘柄	100.00%	0.05%
香港ドル	株式　30銘柄	100.00%	0.78%
シンガポールドル	株式　14銘柄	100.00%	0.35%
イスラエルシュケル	株式　10銘柄	100.00%	0.16%

②株式以外の有価証券(新株予約権証券及び投資証券)

(2022年11月21日現在)

種類	通貨	銘柄	券面／口数	評価額	備考
新株予約権証券	アメリカドル	OCCIDENTAL PETROLEUM-CW27-WI	689.00	33,905.69	
		アメリカドル 小計	689.00	33,905.69 (4,759,002)	
	スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMO-CW	7,884.00	5,755.32	
		スイスフラン 小計	7,884.00	5,755.32 (846,607)	
	新株予約権証券合計			5,605,609 (5,605,609)	
投資証券	アメリカドル	ALEXANDRIA REAL ESTATE	2,300	345,391.00	
		AMC ENTERTAINMENT HLDGS	7,700	10,626.00	
		AMERICAN HOMES 4 RENT- A	4,700	150,400.00	
		AMERICAN TOWER	7,070	1,526,625.10	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	5,875	116,971.25	
		AVALONBAY COMMUNITIES	2,141	362,235.79	
		BOSTON PROPERTIES	2,284	161,912.76	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	1,500	172,230.00	
		CROWN CASTLE	6,741	915,697.44	
		DIGITAL REALTY TRUST	4,300	474,978.00	
		EQUINIX	1,416	916,732.56	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,700	176,121.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	5,418	340,954.74	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	1,000	211,590.00	
		EXTRA SPACE STORAGE	2,000	316,280.00	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	4,000	200,560.00	
		HEALTHPEAK PROPERTIES	8,117	200,084.05	
		HOST HOTELS & RESORTS	10,695	196,039.35	
		INVITATION HOMES	9,100	284,557.00	
		IRON MOUNTAIN	4,311	225,465.30	
		KIMCO REALTY	9,300	205,995.00	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST	9,000	111,330.00	
		MID-AMERICA APARTMENT COMM	1,700	269,807.00	
		PROLOGIS	14,488	1,659,745.28	
		PUBLIC STORAGE	2,496	732,600.96	
		REALTY INCOME	9,515	615,620.50	
		REGENCY CENTERS	2,355	154,464.45	
		SBA COMMUNICATIONS	1,700	494,156.00	
		SIMON PROPERTY GROUP	5,224	615,909.60	
		SUN COMMUNITIES	1,900	271,700.00	
		UDR	4,800	192,960.00	
		VENTAS	6,000	264,420.00	

	VICI PROPERTIES	15,300	494,190.00
	VORNADO REALTY TRUST	2,453	58,822.94
	WELLTOWER	7,200	488,016.00
	WEYERHAEUSER	11,249	363,005.23
	WP CAREY	2,900	231,188.00
	アメリカドル 小計	200,948	14,529,382.30 (2,039,344,099)
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTATE	1,300	55,497.00
	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	2,256	47,443.68
	カナダドル 小計	3,556	102,940.68 (10,790,242)
ユーロ	BGP HOLDINGS	1,041,667	—
	COVIVIO	830	47,517.50
	GECINA	691	66,128.70
	KLEPIERRE	3,237	71,796.66
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	1,772	91,258.00
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	2,237	59,996.34
	ユーロ 小計	1,050,434	336,697.20 (48,757,121)
イギリスポンド	BRITISH LAND	13,244	53,903.08
	LAND SECURITIES GROUP	10,595	66,197.56
	SEGRO	19,159	160,092.60
	イギリスポンド 小計	42,998	280,193.24 (46,677,391)
オーストラリアドル	DEXUS	16,178	121,982.12
	GOODMAN GROUP	26,141	479,948.76
	GPT GROUP	28,813	123,319.64
	MIRVAC GROUP	59,304	125,724.48
	SCENTRE GROUP	78,070	223,280.20
	STOCKLAND	35,907	131,778.69
	VICINITY CENTRES	58,202	111,456.83
	オーストラリアドル 小計	302,615	1,317,490.72 (123,066,808)
香港ドル	LINK REIT	33,548	1,848,494.80
	香港ドル 小計	33,548	1,848,494.80 (33,180,481)
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	50,469	138,789.75
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	79,445	161,273.35
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	49,200	81,180.00
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	35,700	62,475.00

		シンガポールドル 小計	214,814	443,718.10 (45,290,306)	
	投資証券合計			2,347,106,448 (2,347,106,448)	
	合計			2,352,712,057 (2,352,712,057)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。
3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。
4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入新株予約権証券及び投資証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	新株予約権証券 1銘柄 投資証券 37銘柄	100.00%	86.88%
カナダドル	投資証券 2銘柄	100.00%	0.46%
ユーロ	投資証券 6銘柄	100.00%	2.07%
イギリスポンド	投資証券 3銘柄	100.00%	1.98%
スイスフラン	新株予約権証券 1銘柄	100.00%	0.04%
オーストラリアドル	投資証券 7銘柄	100.00%	5.23%
香港ドル	投資証券 1銘柄	100.00%	1.41%
シンガポールドル	投資証券 4銘柄	100.00%	1.93%

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(2022年11月30日現在)

Ⅰ　資産総額	6,124,890,610 円
Ⅱ　負債総額	9,485,963 円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	6,115,404,647 円
Ⅳ　発行済数量	1,588,696,811 口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	3.8493 円

（参考）ＭＳＣＩコクサイ・インデックス・マザーファンド

Ⅰ　資産総額	113,899,459,380 円
Ⅱ　負債総額	4,586,965,937 円
Ⅲ　純資産総額(Ⅰ－Ⅱ)	109,312,493,443 円
Ⅳ　発行済数量	24,087,582,603 口
Ⅴ　１単位当たり純資産額(Ⅲ／Ⅳ)	4.5381 円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
受益権の譲渡	①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。 ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。 ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

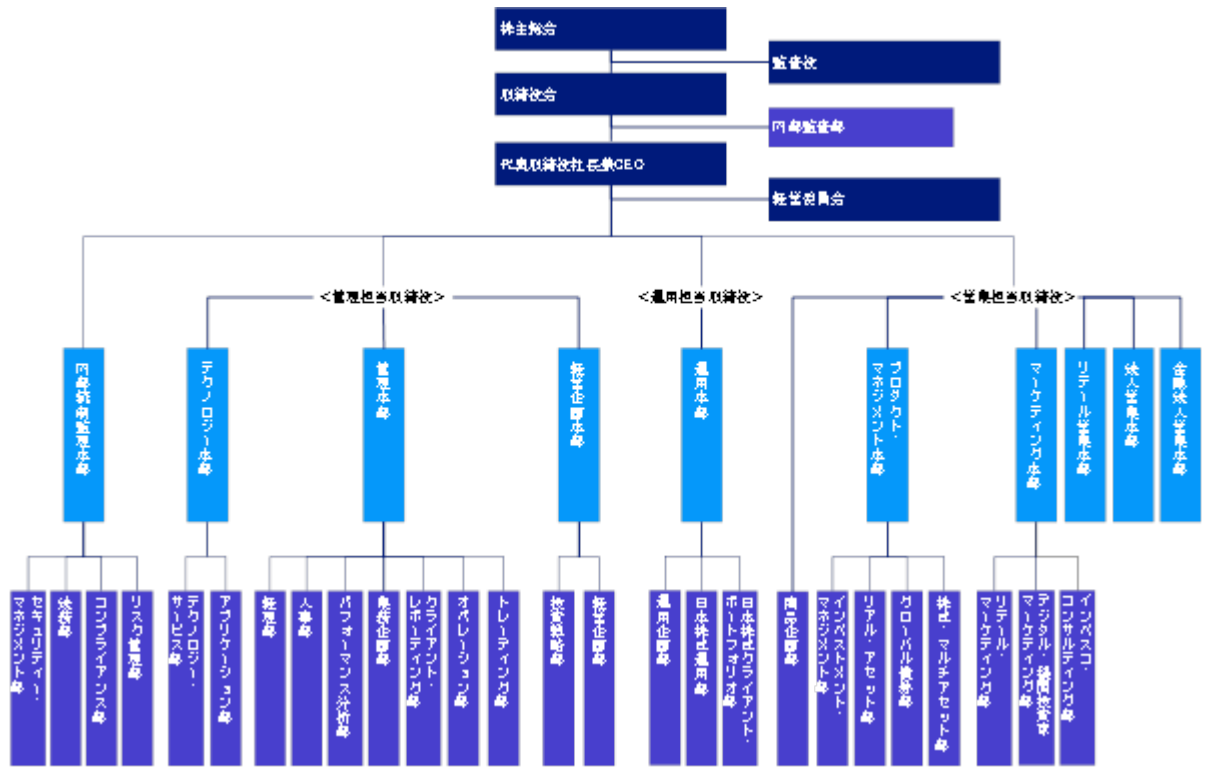
１【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2022年11月30日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近５カ年における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構

①組織図



◆上記組織図における組織名称などは、2022年11月30日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

②会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。 取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
代表取締役社長兼CEO	代表取締役社長兼CEOは、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長兼CEOを議長とし、原則として隔月で開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

③投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	運用部門のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用本部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(原則、月次で開催)は、リスク管理委員会(原則、隔月で開催)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用本部から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業および第二種金融商品取引業を行っています。
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(2022年11月30日現在)

基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
株式投資信託	124	4,893,893
公社債投資信託	3	6,052
合　計	127	4,899,945

＊ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。

３【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）の財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（自　2022年1月1日　至　2022年6月30日）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

科目	前事業年度（2020年12月31日） 内訳	前事業年度（2020年12月31日） 金額	当事業年度（2021年12月31日） 内訳	当事業年度（2021年12月31日） 金額
（資産の部）				
流動資産				
預金		2,164,795		3,576,327
前払費用		102,117		107,011
未収入金		1,161,017		529,840
未収委託者報酬		478,340		767,081
未収運用受託報酬		633,712		739,216
未収投資助言報酬		25,294		19,368
短期貸付金　※１		2,500,000		2,500,000
その他の流動資産		319		5,254
流動資産計		7,065,597		8,244,099
固定資産				
有形固定資産　※２				
建物附属設備	74,816		103,190	
器具備品	116,552		77,823	
建設仮勘定	147		―	
リース資産	7,865	199,382	5,089	186,103
無形固定資産				
ソフトウェア	54,891		40,817	
ソフトウェア仮勘定	4,526		25,012	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	237,296		212,317	
顧客関連資産	1,272,017	1,572,704	1,138,121	1,420,240
投資その他の資産				
投資有価証券	3,232		4,202	
差入保証金	387,073		382,848	
繰延税金資産	567,529		624,435	
その他の投資	4,130	961,965	3,223	1,014,710
固定資産計		2,734,052		2,621,054
資産合計		9,799,649		10,865,154

（単位：千円）

科目	前事業年度（2020年12月31日） 内訳	前事業年度（2020年12月31日） 金額	当事業年度（2021年12月31日） 内訳	当事業年度（2021年12月31日） 金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		47,399		39,064
リース債務		3,051		3,058
未払金				
未払償還金	27		57	
未払手数料	127,387		213,983	
その他未払金	274,590	402,005	622,062	836,104
未払費用		220,685		266,286
未払法人税等		59,737		181,496
未払消費税等		8,460		187,182
賞与引当金		1,339,032		1,572,709
その他の流動負債		23,800		24,402
流動負債計		2,104,171		3,110,304
固定負債				
長期預り金		117,535		117,535
リース債務		5,613		2,554
退職給付引当金		776,659		805,942
役員退職慰労引当金		76,535		89,141
資産除去債務		81,946		124,686
固定負債計		1,058,289		1,139,860
負債合計		3,162,461		4,250,164
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		4,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	1,406,953	1,406,953	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	1,229,257	1,229,257	1,206,386	1,206,386
利益剰余金合計		1,229,257		1,206,386
株主資本合計		6,636,210		6,613,339
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		977		1,650
評価・換算差額等合計		977		1,650
純資産合計		6,637,187		6,614,989
負債・純資産合計		9,799,649		10,865,154

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自　2020年1月1日 至　2020年12月31日) 内訳	前事業年度 (自　2020年1月1日 至　2020年12月31日) 金額	当事業年度 (自　2021年1月1日 至　2021年12月31日) 内訳	当事業年度 (自　2021年1月1日 至　2021年12月31日) 金額
営業収益				
委託者報酬		2,271,434		3,650,140
運用受託報酬		2,498,175		3,670,393
投資助言報酬		75,426		101,860
その他営業収益		3,882,344		2,705,506
営業収益計		8,727,381		10,127,900
営業費用				
支払手数料		817,411		1,441,154
広告宣伝費		51,601		43,541
調査費				
調査費	331,718		401,252	
委託調査費	628,412		981,180	
図書費	2,653	962,783	2,552	1,384,985
委託計算費		326,095		365,183
営業雑経費				
通信費	23,463		16,640	
印刷費	86,976		81,889	
協会費	12,178	122,618	12,120	110,649
営業費用計		2,280,511		3,345,515
一般管理費				
給料				
役員報酬	98,393		98,976	
給料・手当	1,887,524		1,794,254	
賞与	421,816	2,407,734	338,224	2,231,455
交際費		14,386		7,812
寄付金		760		800
旅費交通費		39,417		9,941
租税公課		91,601		95,247
不動産賃借料		375,704		359,752
退職給付費用		171,597		264,228
役員退職慰労引当金繰入額		12,443		12,605
賞与引当金繰入額		1,339,032		1,545,554
減価償却費		230,936		246,375
福利厚生費		287,630		277,752
諸経費		1,418,109		1,611,927
一般管理費計		6,389,353		6,663,454
営業利益		57,517		118,930

（単位：千円）

科目	前事業年度 (自　2020年1月1日 至　2020年12月31日) 内訳	前事業年度 (自　2020年1月1日 至　2020年12月31日) 金額	当事業年度 (自　2021年1月1日 至　2021年12月31日) 内訳	当事業年度 (自　2021年1月1日 至　2021年12月31日) 金額
営業外収益				
受取利息　※１		50,833		50,694
保険配当金		4,386		5,423
投資有価証券損益		487		-
雑益		243		186
営業外収益計		55,950		56,304
営業外費用				
支払利息		25		17
為替換算差損		695		15,238
固定資産除却損		179		4,152
ヘッジコスト配賦損益		-		17,091
雑損		4,816		-
営業外費用計		5,717		36,500
経常利益		107,750		138,734
税引前当期純利益		107,750		138,734
法人税、住民税及び事業税		154,528		218,809
法人税等調整額		408		△57,202
法人税等計		154,936		161,606
当期純損失(△)		△47,186		△22,871

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2020年1月1日　至　2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,276,443	1,276,443	6,683,396
当期変動額						
当期純損失（△）				△47,186	△47,186	△47,186
株主資本以外の項目の当期の変動額						
当期変動額合計	－	－	－	△47,186	△47,186	△47,186
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,229,257	1,229,257	6,636,210

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	757	757	6,684,154
当期変動額			
当期純損失（△）			△47,186
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	219	219	219
当期変動額合計	219	219	△46,966
当期末残高	977	977	6,637,187

当事業年度（自　2021年1月1日　至　2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,229,257	1,229,257	6,636,210
当期変動額						
当期純損失（△）				△22,871	△22,871	△22,871
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）						
当期変動額合計（千円）	－	－	－	△22,871	△22,871	△22,871
当期末残高	4,000,000	1,406,953	1,406,953	1,206,386	1,206,386	6,613,339

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	977	977	6,637,187
当期変動額			
当期純損失（△）			△22,871
株主資本以外の項目の当期の変動額（純額）	673	673	673
当期変動額合計（千円）	673	673	△22,198
当期末残高	1,650	1,650	6,614,989

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　5～18年

器具備品　　3～15年

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

５．その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（未適用の会計基準等）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2018年３月30日）
「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2018年３月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用して認識されます。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年７月４日）
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

※１ 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期貸付金	2,500,000	2,500,000

※２ 有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	419,329	453,847

（損益計算書関係）

※１ 関係会社に対する収益及び費用

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自　2020年１月１日 至　2021年12月31日)	当事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
受取利息	50,833	50,694

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　2020年１月１日　至 2020年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	―	―	40,000

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自　2021年１月１日　至 2021年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	40,000	―	―	40,000

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
1年内	166,508	249,762
1年超	―	915,794
合計	166,508	1,165,556

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（2020年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	2,164,795	2,164,795	－
(2)未収入金	1,161,017	1,161,017	－
(3)未収委託者報酬	478,340	478,340	－
(4)未収運用受託報酬	633,712	633,712	－
(5)未収投資助言報酬	25,294	25,294	－
(6)短期貸付金	2,500,000	2,500,000	－
(7)投資有価証券			
その他有価証券	3,232	3,232	－
(8)差入保証金	387,073	387,205	132
資産計	7,353,466	7,353,598	132
(1)預り金	(47,399)	(47,399)	－
(2)未払手数料	(127,387)	(127,387)	－
(3)その他未払金	(274,590)	(274,590)	－
(4)未払費用	(220,685)	(220,685)	－
(5)未払法人税等	(59,737)	(59,737)	－
(6)未払消費税等	(8,460)	(8,460)	－
(7)長期預り金	(117,535)	(117,577)	△42
負債計	(855,795)	(855,838)	△42

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

当事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	3,576,327	3,576,327	－
(2)未収入金	529,840	529,840	－
(3)未収委託者報酬	767,081	767,081	－
(4)未収運用受託報酬	739,216	739,216	－
(5)未収投資助言報酬	19,368	19,368	－
(6)短期貸付金	2,500,000	2,500,000	－
(7)投資有価証券			
その他有価証券	4,202	4,202	－
(8)差入保証金	382,848	381,906	△942
資産計	8,518,885	8,517,943	△942
(1)預り金	(39,064)	(39,064)	－
(2)未払手数料	(213,983)	(213,983)	－
(3)その他未払金	(622,062)	(622,062)	－
(4)未払費用	(266,286)	(266,286)	－
(5)未払法人税等	(181,496)	(181,496)	－
(6)未払消費税等	(187,182)	(187,182)	－
(7)長期預り金	(117,535)	(117,233)	301
負債計	(1,627,611)	(1,627,309)	301

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前事業年度（2020年12月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬 (6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(8)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

当事業年度（2021年12月31日）

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬 (6)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(8)差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)預り金 (2)未払手数料 (3)その他未払金 (4)未払費用 (5)未払法人税等 (6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	2,164,795	―	―
(2)未収入金	1,161,017	―	―
(3)未収委託者報酬	478,340	―	―
(4)未収運用受託報酬	633,712	―	―
(5)未収投資助言報酬	25,294	―	―
(6)短期貸付金	2,500,000	―	―
(7)差入保証金	387,073	―	―
合計	7,350,233	―	―

当事業年度（2021年12月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	3,576,327	―	―
(2)未収入金	529,840	―	―
(3)未収委託者報酬	767,081	―	―
(4)未収運用受託報酬	739,216	―	―
(5)未収投資助言報酬	19,368	―	―
(6)短期貸付金	2,500,000	―	―
(7)差入保証金	―	382,848	―
合計	8,131,834	382,848	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前事業年度（2020年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	1,823	3,232	1,408
小計	1,823	3,232	1,408
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,823	3,232	1,408

当事業年度（2021年12月31日）

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表日における貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	1,823	4,202	2,378
小計	1,823	4,202	2,378
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,823	4,202	2,378

２．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自　2020年１月１日　至 2020年12月31日）
前事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

当事業年度（自　2021年１月１日　至 2021年12月31日）
当事業年度におけるその他有価証券の売却はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	721,038
退職給付費用	131,095
退職給付の支払額	△75,474
その他の未払金への振替額	－
退職給付引当金の期末残高	776,659

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	131,095

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）において、40,501千円であります。

当事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	当事業年度 (2021年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	776,659
退職給付費用	226,196
退職給付の支払額	△164,168
その他の未払金への振替額	△32,743
退職給付引当金の期末残高	805,942

（２）退職給付に関連する損益

(単位：千円)

	当事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	226,196

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は当事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）において、38,032千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	410,011	481,563
未払費用	28,500	30,164
未払退職金	-	2,039
株式報酬費用	100,682	83,634
退職給付引当金	237,813	246,779
役員退職給付引当金	23,435	27,295
資産除去債務	25,091	38,178
その他	29,477	40,007
繰延税金資産小計	855,013	949,663
評価性引当額	△286,340	△312,253
繰延税金資産合計	568,673	637,409
繰延税金負債		
資産除去債務	△712	△12,246
その他有価証券評価差額金	△431	△728
繰延税金負債合計	△1,143	△12,974
繰延税金資産（負債）の純額	567,529	624,435

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2020年12月31日）

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	94.4%
住民税均等割等	3.5%
評価性引当額の増減額	5.8%
過年度法人税等調整額	1.3%
その他	8.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	143.7%

当事業年度（2021年12月31日）

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	57.7%
住民税均等割等	2.7%
評価性引当額の増減額	18.6%
過年度法人税等調整額	0.2%
その他	6.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.4%

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は△0.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	前事業年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
当期首残高	82,085	81,946
建物の不動産賃貸借契約の更新に伴う再見積りによる増加額	－	42,850
時の経過による調整額	△139	△109
当期末残高	81,946	124,686

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
1,298,569	3,419,581	1,545,865	191,930	6,455,946

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	2,666,108	投資運用業
Invesco Management SA	421,720	投資運用業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

（１）営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	その他	合計
2,223,297	2,178,419	1,804,170	271,872	6,477,760

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

（１）その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	1,601,256	投資運用業
Invesco Management SA	366,943	投資運用業

（２）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（３）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）
単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	16,328,158千米ドル	持株会社	（被所有）間接100%	資金の貸付	利息の受取	50,833	短期貸付金	2,500,000

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	Invesco Holdings Company Ltd.	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, UK	16,298,746千米ドル	持株会社	（被所有）間接100%	資金の貸付	利息の受取	50,694	短期貸付金	2,500,000

（注1）資金の貸付の受取利息については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自　2020年１月１日　至　2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,867,943千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	2,931,854	未収入金	874,815
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management,Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	479,124	未収入金	58,806

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	Invesco Advisers,Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	6,867,943千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	運用受託報酬及びその他営業収益の受取	1,727,799	未収入金	234,224
親会社の子会社	Invesco Senior Secured Management,Inc.	1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA	4,502千米ドル	投資運用業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	442,739	未収入金	39,712

（注1）取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。
（注2）運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

２．親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Far East Ltd.（非上場）

Invesco Holdings Company Ltd.（非上場）

Invesco Ltd.（ニューヨーク証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

前事業年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
１株当たり純資産額 165,929円69銭 １株当たり当期純損失金額（△） △1,179円65銭	１株当たり純資産額 165,374円74銭 １株当たり当期純損失金額（△） △571円78銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自　2020年１月１日 至　2020年12月31日)	当事業年度 (自　2021年１月１日 至　2021年12月31日)
当期純損失(△)（千円）	△47,186	△22,871
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△47,186	△22,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
期中平均株式数(株)	40,000	40,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 （2022年6月30日） 内訳	金額
（資産の部）		
流動資産		
預金		2,663,206
前払費用		66,479
未収入金		483,394
未収委託者報酬		722,304
未収運用受託報酬		378,227
未収投資助言報酬		19,635
短期貸付金		1,500,000
その他の流動資産		118
流動資産計		5,833,365
固定資産		
有形固定資産　※1		
建物附属設備	94,266	
器具備品	61,412	
建設仮勘定	48	
リース資産	3,701	159,429
無形固定資産		
ソフトウェア	34,643	
ソフトウェア仮勘定	36,112	
電話加入権	5,932	
のれん	199,828	
顧客関連資産	1,071,172	1,347,690
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	
差入保証金	383,237	
繰延税金資産	490,421	
その他の投資	3,273	881,160
固定資産計		2,388,280
資産合計		8,221,645

（単位：千円）

科目	当中間会計期間（2022年6月30日）	
	内訳	金額
（負債の部）		
流動負債		
預り金		49,696
リース債務		3,062
未払金		
未払償還金	57	
未払手数料	178,465	
その他未払金	311,993	490,517
未払費用		175,460
未払法人税等		32,711
未払消費税等　※２		57,943
賞与引当金		608,155
その他の流動負債		19,054
流動負債計		1,436,602
固定負債		
長期預り金		117,535
リース債務		1,022
退職給付引当金		815,250
役員退職慰労引当金		95,404
資産除去債務		124,660
固定負債計		1,153,872
負債合計		2,590,475
（純資産の部）		
株主資本		
資本金		4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,406,953	1,406,953
資本剰余金合計		1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	222,772	222,772
利益剰余金合計		222,772
株主資本合計		5,629,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,444
評価・換算差額等合計		1,444
純資産合計		5,631,170
負債・純資産合計		8,221,645

(2)中間損益計算書

（単位：千円）

科目	当中間会計期間 (自　2022年1月1日 至　2022年6月30日) 金額
営業収益	
委託者報酬	2,234,092
運用受託報酬	1,570,766
投資助言報酬	67,677
その他営業収益	1,258,958
営業収益計	5,131,494
営業費用	
支払手数料	867,645
その他営業費用	1,084,820
営業費用計	1,952,466
一般管理費　※１	2,959,693
営業利益	219,334
営業外収益　※２	23,230
営業外費用	88,829
経常利益	153,734
税引前中間純利益	153,734
法人税、住民税及び事業税	3,773
法人税等調整額	133,574
法人税等計	137,348
中間純利益	16,386

[注記事項]

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。但し、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備　5～18年
器具備品　　3～15年

（２）無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な償却年数は20年であります。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末に計上すべき貸倒引当金はありません。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当中間会計期間末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差損益として処理しております。

５．収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、投資助言報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（３）成功報酬

成功報酬は、対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。

（４）投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき純資産価額を基礎として算定し、あるいは投資助言契約に定められた額を、契約期間にわたり収益として認識しております。

（５）その他営業収益

その他営業収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき算定し、当社がグループ会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

６．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当該変更による当期の中間財務諸表に与える影響はございません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」といいます。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該変更による当期の中間財務諸表に与える影響はございません。

（中間貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

（単位：千円）

	当中間会計期間末 (2022年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	481,383

※２　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１　減価償却実施額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2022年1月1日 至　2022年6月30日)
有形固定資産	27,509
無形固定資産	89,637

※２　営業外収益の主要な項目は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2022年1月1日 至　2022年6月30日)
受取利息	23,138

（リース取引関係）

１．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	当中間会計期間末 (2022年6月30日)
1年以内	249,762
1年超	790,913
合計	1,040,675

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借契約によるものであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「預金」「未収入金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未収投資助言報酬」「短期貸付金」「預り金」「未払手数料」「その他未払金」「未払費用」「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

当中間会計期間末（2022年6月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	4,227	4,227	－
差入保証金	383,237	380,369	△2,867
資産計	387,465	384,597	△2,867
長期預り金	(117,535)	(116,618)	917
負債計	(117,535)	(116,618)	917

(*)　負債に計上されているものについては、（　）で示しています。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価　：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価　：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価　：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
差入保証金	-	380,369	-	380,369
資産計	-	380,369	-	380,369
長期預り金	-	(116,618)	-	(116,618)
負債計	-	(116,618)	-	(116,618)

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

「差入保証金」

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

「長期預り金」

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

なお、（金融商品関係）の「１．金融商品の時価等に関する事項」に記載の「投資有価証券」は、投資信託受益証券であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第26項の経過措置を適用しており、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第５－２項の注記を行っておりません。

当該投資信託受益証券の中間貸借対照表計上額は（金融商品関係）の「１．金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。

（有価証券関係）

その他有価証券

当中間会計期間末（2022年6月30日）

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	1,823	4,227	2,404
小計	1,823	4,227	2,404
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	1,823	4,227	2,404

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	当中間会計期間 (自　2022年1月1日 至　2022年6月30日)
当期首残高	124,686
時の経過による調整額	△25
当中間会計期間末残高	124,660

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
基本報酬	2,234,092	1,387,683	67,677	1,258,958	4,948,412
成功報酬	－	183,082	－	－	183,082
合計	2,234,092	1,570,766	67,677	1,258,958	5,131,494

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に関する注記の５．収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社のセグメントは、投資運用業者として単一であるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自　2022年1月1日　至　2022年6月30日）

①　製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

②　地域ごとの情報

（１）営業収益

（単位：千円）

日本	米国	欧州	その他	合計
898,097	1,073,831	802,403	123,070	2,897,402

(注1) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 営業収益のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託には公募投信が多数含まれており、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

③　主要な顧客ごとの情報

（1）その他営業収益

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	その他営業収益	関連するセグメント名
Invesco Advisers, Inc.	770,781	投資運用業
Invesco Management SA	144,790	投資運用業

（2）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（3）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（4）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (2022年6月30日)
（1）１株当たり純資産額	140,779円26銭

	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
（2）１株当たり中間純利益金額	409円66銭
(算定上の基礎)	

中間純利益金額（千円）	16,386
普通株式に係る中間利益（千円）	16,386
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式の期中平均株式数(株)	40,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為	ａ．自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。 ｂ．運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。 ｃ．通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。 ｄ．委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。 ｅ．上記ｃ．およびｄ．に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等	定款の変更は、株主総会の決議が必要です。
訴訟事件その他重要事項	訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (2022年９月30日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (2022年９月30日現在)	事業の内容
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
株式会社あおぞら銀行	100,000百万円	銀行法に基づき銀行業務を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500百万円	

2【関係業務の概要】

<table>
<tr><td>受託会社</td><td>ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。
受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。</td></tr>
<tr><td>再信託受託会社の概要</td><td><table>
<tr><td>名称</td><td>株式会社日本カストディ銀行</td></tr>
<tr><td>資本金</td><td>51,000百万円(2022年９月30日現在)</td></tr>
<tr><td>事業の内容</td><td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td></tr>
<tr><td>再信託の目的</td><td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。</td></tr>
</table>

3【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

第３【その他】

目論見書の名称等	目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
目論見書の表紙等の記載事項	・交付目論見書の表紙等に、以下の趣旨の事項を記載します。 －ファンドに関する「投資信託説明書（請求目論見書）」（以下「請求目論見書」といいます。）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページに掲載しています。また、信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。 －ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前に受益者の意向を確認します。 －ファンドの投資信託財産は、信託法（平成18年法律第108号）に基づき、受託会社において分別管理されています。 ・請求目論見書の表紙等に、課税上は株式投資信託として取り扱われる旨を記載することがあります。 ・目論見書の表紙等に使用開始日を記載することがあります。 ・目論見書の表紙等または本文にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、またファンドの商品分類、お申し込みに関する事項などを記載することがあります。 ・目論見書の表紙等に、投信評価機関、投信評価会社などによるレーティング、評価情報および評価分類などを表示する場合があります。
請求目論見書の掲載事項	請求目論見書に、ファンドの信託約款を掲載します。
目論見書の使用方法等	目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2022年３月９日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊 原 康 太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2021年１月１日から2021年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2023年１月18日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊　原　康　太

監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド　コクサイ・ポートフォリオの2021年11月20日から2022年11月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＭＳＣＩインデックス・セレクト・ファンド　コクサイ・ポートフォリオの2022年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容
その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。
当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。
財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。
当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。
その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2022年９月９日

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　榊　原　康　太

中間監査意見
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2022年１月１日から2022年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（2022年１月１日から2022年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社の2022年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年１月１日から2022年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。